



事	業	と	
		現	況

令和 7 年 6 月

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

〒420-0856 静岡市葵区駿府町1番12号

TEL (054) 254-3626

FAX (054) 254-3594

目 次

互助組合の概要	1
退職互助部の概要	4
令和 6 年度事業報告	6
財務諸表	28
内部管理書類	43
監査報告書	52
令和 7 年度事業計画書	55
収支予算書	63
令和 7 年度事業別予算額内訳表	69
令和 7 年度名簿	
役員名簿	73
会計監査人名簿	〃
評議員名簿	74
支部役員名簿	75
運営委員名簿	76
給付・貸付審査委員名簿	77
おしば会館管理運営委員名簿	〃
県事務局職員名簿	78
おしば会館職員名簿	〃
支部職員名簿	79
規程等の一部改正	80

互 助 組 合 の 概 要

名 称	一般財団法人 静岡県教職員互助組合
事 務 所	静岡市葵区駿府町 1 番12号 静岡県教育会館内 (〒420-0856) TEL (054) 254-3626
設 立	昭和28年10月 1 日 (平成25年 4 月 1 日一般財団法人に移行登記)
設置の根拠	静岡県教職員の共済制度に関する条例に基づいて設置されている。
目 的	静岡県における教育文化の振興発展並びに組合員(教職員及び教育関係者)の生活の安定及び福利の増進を図ることを目的とする。
組 織	静岡県内に勤務する学校教職員及び教育関係者を組合員として組織している。 県内を 16 支部に分けてある。
掛 金	短期掛金 給料月額の 1000 分の 6 長期掛金 給料月額の 1000 分の 3 ただし、1000 分の 3 が 300 円に満たないときは 300 円とする。 特積会費 給料月額の 1000 分の 5 ※短期組合員(任用期間の定めがある者)は、短期掛金(給料月額の 1000 分の 6)を負担する。 ※産前産後休業期間中及び育児休業期間中の掛金・会費は免除
補 助 金	平成 20 年度からは、見送りのため 0 円
運 営	定款、規則、規程、要項、細則に基づき、評議員会又は理事会の議決を経て運営する。
役 員	理事15人(県校長会代表 3 人、高等学校長協会代表 1 人、静教組代表 4 人、県教委事務局代表 1 人、高等学校教組代表 1 人、有識者 5 人) 監事 3 人(県校長会代表 1 人、静教組代表 1 人、理事長が指名した者 1 人)
会計監査人	1 人
評 議 員	評議員12人(県校長会代表 3 人、高等学校長協会代表 1 人、静教組代表 4 人、高等学校教組代表 1 人、有識者 3 人)
会 議	運営委員会は、運営委員をもって構成し、運営委員は各支部 2 人から 8 人以内で 50 人。 退職互助部部長会は各支部の退職互助部部長をもって構成し、部長は15人。
事 業	給付事業
療 養 費	現職組合員が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。給付額は、国の医療保険制度等(法定給付)と附加給付を控除した自己負担額から 3,400 円を控除した額に 0.95 を乗じて得た額とし、月ごと、病院ごとに算定。算定額に 100 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。給付額は、算定額の 300 円以上。
家 族 療 養 費	現職組合員の被扶養者が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。給付額は、国の医療保険制度等(法定給付)と附加給付を控除した自己負担額から 3,400 円を控除した額に 0.95 を乗じて得た額とし、月ごと、病院ごとに算定。算定額に 100 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。給付額は、算定額の 300 円以上。
出 産 手 当 金	子どもが生まれたとき 25,000 円(配偶者の出産にも適用)
傷 病 見 舞 金	現職組合員が傷病休職により、減給又は無給になったとき、月額 2 万円とし、無給休職者については、これに掛金及び会費相当額を附加する。給付期間は、給付することとなった日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から当該規定に該当しなくなった日の属する月まで。

事業	災害見舞金	水震火災の罹災者に最高30万円まで
	死亡弔慰金	現職組合員が死亡したとき 20万円 加入1年未満は10万円
	配偶者弔慰金	配偶者が死亡したとき 10万円
	障害見舞金	身体障害者となったとき 5万円から20万円
	結婚祝金	結婚したとき 25,000円
	介護休業給付金	介護休業（介護休暇）を取得した日数が月の10日以上の場合 月額2万円 介護休業（介護休暇）を取得した日数が月の10日未満の場合 月額1万円
	退職慰労金	退職したとき
	貸付事業	
	生活資金	生活資金として 200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動） 災害を受けたとき 200万円以内 120回以内で弁済 オートローンの貸付 400万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動）
	生活福祉資金	介護、看護、医療費、出産費、葬儀費用の資金として 200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動） ただし、新規貸付は廃止
	購入資金	物資代の立替、商品代相当額 最高200万円 年利1.00%（変動） グループ（組織）保険料の貸付
	奨学資金	現職組合員、現職組合員の子及び兄弟姉妹の学資資金 大学 毎月10万円以内 4か年 高校 毎月5万円以内 3か年 年利1.00%（変動）ただし、貸与中は無利息 240回以内で弁済
	教育資金	現職組合員、現職組合員の子及び兄弟姉妹の高校以上の入学、就学中の教育資金 300万円以内 240回以内で弁済 年利1.00%（変動）
	結婚資金	200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動）
	住宅資金	3,000万円以内 360回以内で弁済 年利1.00%（変動）
	福祉、文化、公益事業	
	保健事業	健康診断助成金、脳ドック助成、予防接種助成、健康セミナー
	文化・厚生事業	研修旅行補助、広報事業、日常生活用具貸出事業、チケットあつ旋事業、施設等組合員証割引事業（互助割）、ヘルスサポート、正倉院展、フィールドワーク、永年勤続者慰労事業、鑑賞・観戦事業 等
	支部事業	文化講座、各種講習会、囲碁・将棋大会、へき地校に勤務する組合員慰問事業等を実施。
	互助新聞	隔月発行、全組合員に配布。
	公益事業	舞台芸術公演、学校巡回公演、教育講演会、人材育成支援
	相談センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話で相談

に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施。

相談窓口（フリーダイヤル） 0120-034-054

相続関係業務相談 相談窓口 三井住友信託銀行、みずほ信託銀行

おしば会館

施 設 名	所 在 地	電 話
一般財団法人静岡県教職員互助組合 おしば会館	〒424-0812 静岡市清水区小芝町 3-6	(054) 365-3699

特別積立金事業

- (1) 互助組合の実施する貸付事業の拡大、充実に資する事業
- (2) 互助組合の支部組織の充実に関する事業
- (3) 退会金の給付に関する事業
- (4) その他必要な事業

現 況 別項事業報告書、財務諸表、内部管理書類、事業計画書及び収支予算書に示すとおり。

退 職 互 助 部 の 概 要

発 足	昭和40年 4 月 1 日
事 務 所	静岡市葵区駿府町 1 番12号 静岡県教育会館内 (〒420-0856) TEL (054) 254-3626
会 費	現職組合員は 給料月額の 1000 分の 1 ※産前産後休業期間中及び育児休業期間中の会費は免除 退職組合員は年度末年齢により変動(加入時に一括納入、以後は不要)
運 営	定款、規則、規程、要項、細則に基づき、評議員会又は理事会の議決を経て運営する。
会 議	理事会、退職互助部部長会
役 員	理事15人、監事 3 人
会計監査人	1 人
事業	給付事業 療 養 費 退職組合員が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。給付額は、自己負担額から 5,000 円を控除した額に 0.6 を乗じて得た額とする。69 歳以下は月ごと病院ごと、70 歳以上は月ごとに算定。(ただし、100 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)その月の算定額が 2 万円を超えた場合、給付限度額は 2 万円とする。 災 害 見 舞 金 退職組合員が対象 全焼・全壊 3 万円 半焼・半壊 2 万円 床 上 浸 水 1 万円 罹災証明書等が発行されたとき 5 千円 死 亡 弔 慰 金 退職組合員が死亡したとき 1 万円 退 会 金 現職組合員については退職したとき、規程に示す額を給付。 退職組合員については死亡したとき、又は県外に転出し退会を希望したとき規程に示す額を給付。 (1) 平成12年 3 月31日以前の加入者の退会金 ① 納入会費から「1 万円×在会年度数」を控除。ただし、控除額の限度額は、納入会費の半額までとする。(在会年度数は平成 8 年度以降の在会年度数) ② 満71歳以上で退会したときは、なしとする。 (2) 平成12年 4 月以降平成 18 年 3 月までの加入者の退会金 ① 納入会費から「2 万円×在会年度数」を控除。ただし、控除額の限度額は、納入会費の 3 分の 2 までとする。 ② 満71歳以上で退会したときは、なしとする。 (3) 平成18年 4 月以降加入者の退会金 ① 満65歳までに退会したときは、20万円とする。 ② 満66歳以上満70歳までに退会したときは、10万円とする。 ③ 満71歳以上で退会したときは、なしとする。

(4) 令和7年4月以降加入者の退会金

- ① 満70歳までに退会したときは、20万円とする。
- ② 満71歳以上満75歳までに退会したときは、10万円とする。
- ③ 満76歳以上で退会したときは、なしとする。

事業 福祉事業

保健事業	退職組合員の人間ドック検診料（脳ドック・PET・専門ドックを含む）について5,000円を限度に補助
長寿祝品	年度内に満77歳（喜寿）に達する退職組合員に祝品を贈呈
文化厚生	研修旅行補助・正倉院展
支部事業	総会、旅行、趣味の会、健康講座等を実施
相談センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話で相談に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施。 相談窓口（フリーダイヤル） 0120-034-054
相続関係業務相談	相談窓口 三井住友信託銀行、みずほ信託銀行
ボランティア活動支援事業	地域住民、児童・生徒等のためのボランティア活動を支援
互助新聞	隔月発行、全組合員に配布。

令和 6 年度事業報告



令和6年度事業報告について

令和6年度は、第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会「報告書」の具体化を図る2年目として、事業の拡充に努めるとともに現職・退職組合員の加入及び資格の見直しについて周知を図りました。また、退職互助部地区委員制度のあり方について検討を進め、地区委員及び退職組合員を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、退職互助部設立の理念や地区委員制度の目的を再確認し、報告書としてまとめました。

経済支援となる給付事業のうち、根幹事業である療養費の給付について、現職組合員の本人療養費は増加、家族療養費は減少となりました。退職組合員を対象とした療養費給付は、請求手続きの簡便化とその周知に努めたことにより、給付件数及び給付額が増加しました。

貸付事業は、すべての貸付利率を年利1.00%に据え置き、リーフレット等による活発な広報に努めたことにより、新規の利用件数及び貸付額は増加となりました。また、貸付残高については、前年度末と比較して増加となる種別もありましたが、全体では横這いの状況です。

健康支援となる保健事業については、現職組合員の健康診断助成金事業及び予防接種助成事業の積極的な広報に努め、組合員が安心して職務に専念できるように、健康管理の啓発と感染症予防に努めました。退職組合員の保健事業については、人間ドック検診費補助事業の対象年齢を全年齢に拡大したことにより、利用者が大幅に増加しました。また、東・中・西部3地区にて開催した健康セミナーは、健康をテーマにした講演・体験に多くの現職・退職組合員が参加しました。

生きがい支援となる厚生・文化事業及び公益事業については、鑑賞・観戦事業（新規事業）、フィールドワークなどに多くの組合員が参加し、好評を得ることができました。特に、公益事業として全地区の小・中学校、特別支援学校を対象とした学校巡回公演と高校生向けの教育講演会は、児童・生徒、教職員の心に響く事業となり、感動と感謝の声が多数寄せられました。

各支部では、生きがい事業の具現の場となる各種講座、研修旅行、趣味の会等の支部事業に多くの組合員が参加し、組合員同士のつながりを深めることができました。

広報事業では、互助新聞を読みやすく親しみのある紙面となるように工夫し、ホームページにおいては、支部専用ページにより支部事業等の最新情報の発信に努めました。

退職互助部への加入状況は、依然として減少傾向にあるため、令和6年度末61歳定年退職者を中心に、退職互助部事業の意義を理解していただけるよう、県・支部事務局が連携を図りながら、互助新聞やリーフレット等による広報及び校長会をはじめ各組織への丁寧な説明に努めました。

新たな課題となった取扱い金融機関の振込手数料等の有料化については、経費を抑えつつ、事業の水準を維持していく方法を検討し、当面の対応方針を定めました。

総じて、令和6年度は「挑戦」から「前進」へ一歩踏み出し、「つながりをもって健康・幸せ・仲間づくりへ」のスローガンに沿い、仲間とのつながりの輪を広げ、互助組合を身近に感じていただける事業を計画どおりに実施することができました。

I 法人の状況に関する重要事項

1 組合員数

- (1) 現職組合員数は、前年度と比較して一般組合員が 170 人増加、短期組合員が 387 人減少した。

※現職組合員の資格変更に伴い、短期組合員のうち定年を超える者は特例措置による加入とした。

- (2) 退職組合員数は、前年度末と比較して 721 人減少した。

(単位：人)

	令和5年度末 組合員数 (a)	令和6年度 新規加入者数 (b)	令和6年度 退職・退会者数 (c)	令和6年度末 組合員数 (a+b-c)
現 職 組 合 員 (一 般 組 合 員)	27,835	1,201	1,031	28,005
現 職 組 合 員 (短 期 組 合 員)	5,246	—	—	4,859
現 職 組 合 員 計	33,081	—	—	32,864
退 職 組 合 員	22,056	250	691	21,615
〃 (配偶者)	9,776	44	324	9,496
退 職 組 合 員 計	31,832	294	1,015	31,111
総 合 計	64,913	—	—	63,975

2 掛金及び会費

(金額の単位：千円)

掛金及び会費	短期掛金	長期掛金	特別積立金事業会費	退職互助部事業会費	継続加入会費
令和5年度	785,279	342,353	570,655	114,006	347,400
令和6年度	790,125	347,875	579,856	115,843	132,300
増 減	4,846	5,522	9,201	1,837	△215,100

(注) 本務職員以外の現職組合員は、短期掛金のみ。(令和2年度より)

3 給付事業

- (1) 療養費及び家族療養費（令和6年4月診療分から）に係る給付の期限を1年から2年に変更した。

a 短期給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備 考
ア 家族療養費	91,889,800 (97,016,800)	健康保険適用の自己負担額から3,400円を控除し 0.95を乗じた額（被扶養者） 自動払 21,965件 ／ 請求払 1,863件 (自動払 19,991件 ／ 請求払 1,901件)
イ 出産手当金	33,370,000 (32,190,000)	2万円×1件 2万5千円×1,334件 (2万円×247件 2万5千円×1,090件)
ウ 傷病見舞金	29,478,401 (30,100,280)	月2万円 無給休職者は、掛金相当額を附加 計273人 (計268人)
エ 災害見舞金	1,140,000 (2,940,000)	15件 (48件)
オ 死亡弔慰金	1,300,000 (3,200,000)	20万円×6人 ／ 10万円×1人 (20万円×16人 ／ 10万円×0人)
カ 配偶者弔慰金	1,600,000 (1,500,000)	配偶者10万円×16人 (配偶者10万円×15人)
キ 介護休業給付金	290,000 (770,000)	9人 19件 (15人 41件)
小 計 (a)	159,068,201 (167,717,080)	

(カッコ内の数字は令和5年度実績)

b 福祉給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備 考
ア 療 養 費	411,262,500 (400,869,700)	健康保険適用の自己負担額から3,400円を控除し 0.95 を乗じた額 自動払 107,311 件 / 請求払 8,396 件 (自動払 106,537 件 / 請求払 7,851 件)
イ 障害見舞金	800,000 (1,650,000)	6 人 (10 人)
ウ 結 婚 祝 金	18,400,000 (17,285,000)	1 件 2 万 5 千円×736 件 ※退職者×3 名含む (2 万円×318 件 2 万 5 千円×437 件※退職者 ×3 名含む)
小 計 (b)	430,462,500 (419,804,700)	

合 計(a)+(b)	589,530,701 (587,521,780)	
------------	------------------------------	--

(カッコ内の数字は令和5年度実績)

c 長期給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備 考
ア 退職慰労金 (長期会計)	228,639,836 (510,697,350)	1,032 人 (1,653 人)
イ 退会金 (特別積立金事業会計)	380,947,174 (849,785,317)	1,032 人 (1,653 人)
ウ 退会金 (退職互助部事業会計)	75,366,891 (167,382,506)	1,032 人 ※現職組合員のみの給付 (1,653 人)
合 計	684,953,901 (1,527,865,173)	

(カッコ内の数字は令和5年度実績)

(注) 令和6年度は、定年引上げに伴い定年退職者への給付がない年度

4 貸付事業

- (1) 貸付利率は、年利 1.00%を継続した。
- (2) 定年引上げに伴い、60歳を超える者への新規貸付は、退職後の生活を考慮した貸付条件を設定した。
- ア 貸付限度額は、すべての貸付残額を含め 2,000 万円以内とした。
- イ 返済月額は、10 万円以内とした。

a 貸付金利用状況

(金額の単位：千円)

貸付種別	令和 6 年度内貸付額		令和 6 年度末貸付残高	
	貸付額	件数	貸付残高	件数
生活資金	489,200 (470,800)	330 (305)	1,113,028 (1,050,973)	1,025 (944)
生活福祉資金 (介護・看護)	0 (0)	0 (0)	12,596 (16,253)	18 (23)
オートローン	992,800 (706,200)	414 (306)	2,083,145 (1,662,813)	1,380 (1,190)
購入資金	732,638 (740,400)	93,103 (95,623)	22,765 (28,469)	79 (100)
奨学資金	48,070 (37,230)	634 (517)	296,537 (290,259)	147 (134)
教育資金	165,200 (172,400)	66 (80)	735,209 (755,665)	471 (472)
結婚資金	33,100 (48,500)	23 (34)	95,578 (95,925)	109 (103)
住宅資金	494,700 (539,900)	46 (44)	6,461,407 (6,819,115)	987 (1,018)
合 計	2,955,708 (2,715,430)	94,616 (96,909)	10,820,265 (10,719,472)	4,216 (3,984)

(カッコ内の数字は令和 5 年度実績)

b 法人施設建設資金貸付利用状況 (金額の単位：千円)

令和 6 年度末	
貸付残高	件 数
170,490 (196,392)	2 (2)

(カッコ内の数字は令和 5 年度実績)

c 貸付前年度比較状況

(金額の単位：円)

種別		令和6年度	令和5年度	増減
貸付金支出	生活資金	489,200,000	470,800,000	18,400,000
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	992,800,000	706,200,000	286,600,000
	購入資金	732,638,135	740,400,761	△ 7,762,626
	奨学資金	48,070,000	37,230,000	10,840,000
	教育資金	165,200,000	172,400,000	△ 7,200,000
	結婚資金	33,100,000	48,500,000	△ 15,400,000
	住宅資金	494,700,000	539,900,000	△ 45,200,000
	生活福祉資金	0	0	0
	合計	2,955,708,135	2,715,430,761	240,277,374
貸付弁済金収入	生活資金	425,299,113	431,495,650	△ 6,196,537
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	570,112,850	521,667,434	48,445,416
	購入資金	738,341,737	757,170,644	△ 18,828,907
	奨学資金	41,791,139	54,135,688	△ 12,344,549
	教育資金	184,325,690	194,652,583	△ 10,326,893
	結婚資金	33,447,027	31,338,272	2,108,755
	住宅資金	853,739,519	1,152,514,397	△ 298,774,878
	生活福祉資金	3,656,571	7,156,792	△ 3,500,221
	合計	2,850,713,646	3,150,131,460	△ 299,417,814
貸付受取利息	生活資金	10,613,004	9,789,304	823,700
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	17,527,170	15,000,905	2,526,265
	購入資金	259,381	347,798	△ 88,417
	奨学資金	2,095,706	2,085,792	9,914
	教育資金	7,291,515	7,331,678	△ 40,163
	結婚資金	992,969	752,157	240,812
	住宅資金	64,966,614	69,092,171	△ 4,125,557
	生活福祉資金	130,944	208,316	△ 77,372
	合計	103,877,303	104,608,121	△ 730,818

種別	令和6年度	令和5年度	増減
法人施設貸付金支出	0	0	0
法人施設貸付金弁済金収入	25,901,750	33,932,848	△ 8,031,098
法人施設貸付利息収入	3,681,378	4,234,415	△ 553,037

5 福祉文化事業

(1) 保健事業

- ア 健康診断助成金事業及び予防接種助成は、令和6年度と同様に実施し、組合員の健康意識が高まるよう、受診の必要性等について引き続き情報発信に努めた。
- イ 公立学校共済組合員以外を対象とした脳ドック助成は、対象年齢に「59歳」を追加し、「55歳以上（1回に限る）」を「55歳」に固定し実施した。ただし、令和6年度のみ経過措置として、「56歳・57歳・58歳」も対象とした。
- ウ 「健康」に係る様々な体験をとおして、組合員の健康リテラシーの向上を図ることを目的に、健康セミナーを実施した。

(2) 厚生事業

- ア 日常生活用具貸出事業は、対象組合員のニーズを反映し、「こたつ」を廃止し、「空気清浄機」を追加した。
- イ チケットあつ旋事業
 - (ア) 幹旋対象公演の充実と広報に努めた。
 - (イ) 東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラムを利用し、東京ディズニーリゾートのパークチケット購入に使用できる利用券（1枚1,000円）を年度内1回2枚まで幹旋した。
 - (ウ) 「互助割（施設等割引制度）」「ごじょ丸チケットサービス」「ローチケbiz+」の広報に努めた。
- ウ ヘルスサポートは、より幅広いニーズに対応できるよう健康支援に係る商品券（5,000円相当）による方法に変更し実施した。

(3) 文化事業

- ア 奈良国立博物館で開催された「第76回正倉院展」を鑑賞するため、奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄氏を講師に招き、夜間講座及びオプションコースを実施した。
- イ フィールドワークは、歴史散策として、秋季に「東海の名城・掛川城をめぐる」を掛川市観光ボランティアガイドの案内により実施した。また、春季に小和田哲男氏の講演会と講師案内による歴史ウォーキング「家康公の築いた駿府城をめぐる」を実施した。
- ウ 鑑賞・観戦事業は、歌舞伎座での歌舞伎鑑賞、劇団四季ミュージカル「アナと雪の女王」鑑賞を県・支部事務局の連携により実施した。

(4) 相談事業

- 各種相談事業の広報に努め、組合員へのサポートの充実を図った。

(5) 支部事業

- ア 新組合員教室及び互助組合担当者会を開催し、互助組合事業の周知を図った。
- イ 県事務局の運営による新規の互助組合事務取扱者を対象とした事務連絡会を東・中・西部地区にて開催した。

福祉文化事業前年度比較状況

(金額の単位：円)

種別		令和 6 年度	令和 5 年度	増減
保健事業	健康診断助成金	2,939,429	2,639,720	299,709
	予防接種助成	13,527,050	13,878,930	△ 351,880
	脳ドック助成	637,950	584,900	53,050
	健康セミナー	496,620	494,465	2,155
	合計	17,601,049	17,598,015	3,034
厚生事業	研修旅行補助	0	0	0
	日常生活用具貸出事業	5,388,077	8,571,120	△ 3,183,043
	チケットあつ旋事業	3,253,568	3,407,572	△ 154,004
	ヘルスサポート	22,277,023	19,256,400	3,020,623
	合計	30,918,668	31,235,092	△ 316,424
文化事業	正倉院展	354,772	0	354,772
	フィールドワーク	221,425	77,320	144,105
	鑑賞・観戦事業	2,106,628	0	2,106,628
	合計	2,682,825	77,320	2,605,505
相談事業	相談センター事業費	3,456,403	3,042,083	414,320
	合計	3,456,403	3,042,083	414,320
支部事業		8,117,171	8,738,737	△ 621,566
生活設計事業		132,000	300,000	△ 168,000
周年記念事業		0	2,739,473	△ 2,739,473
永年勤続者慰労事業		6,358,900	6,886,470	△ 527,570
広報事業		11,582,872	11,616,164	△ 33,292
人材育成支援事業費		300,000	0	300,000

6 公益事業

- (1) 舞台芸術公演は、「劇団四季 CATS 静岡公演」「松竹大歌舞伎静岡公演」「ディズニ－・オン・クラシック 静岡・浜松公演」をチケットあつ旋により実施した。
- (2) 学校巡回公演は、東京アーティスト合奏団によるクラシックコンサートを、5 月に中部地区 9 会場、6 月に西部地区 9 会場、10 月に東部地区 8 会場にて開催した。
- (3) 高校生を対象としたゴルゴ松本氏による教育講演会を東・中・西部 3 地区（県立学校 2 校・私立学校 1 校）において開催した。
- (4) 静岡県教育委員会が実施する「ふじのくにグローバル人材育成事業」を支援した。

実施状況

（金額の単位：円）

種別		金額	備考
公益文化事業	舞台芸術公演	6,150,450 (1,791,900)	
	学校巡回公演	19,302,273 (19,332,501)	
	合計	25,452,723 (21,124,401)	
教育講演会		5,526,741 (6,226,480)	
小中学生国際交流事業		0 (0)	休止

（カッコ内の数字は令和 5 年度）

7 退職互助部事業

(1) 給付事業

ア 療養費

- (ア) 令和5年度の算定方法を継続した。
- (イ) 保険者が発行する「医療費のお知らせ」の添付による請求を、69歳以下の退職組合員にも拡大し、請求手続きの簡便化を図った。
- (ウ) 療養費給付（令和6年4月診療分から）に係る請求の期限を1年から2年に変更した。

療養費給付状況

（金額の単位：円）

給付額	件 数	給付人数	1件当たり 給付額	1人当たり 給付額
294,515,900 (285,891,600)	57,769 (56,060)	11,700 (11,635)	5,098 (5,100)	25,172 (24,572)

（カッコ内の数字は令和5年度）

イ 退会金

（金額の単位：円）

組合員種別	給付額	備 考
現職組合員	75,366,891 (167,382,506)	1,032 人 (1,653 人)
退職組合員	7,125,000 (6,982,000)	49 件 (51 件)
合 計	82,491,891 (174,364,506)	

（カッコ内の数字は令和5年度）

ウ その他

（金額の単位：円）

給付項目	給付額	備 考
災害見舞金	65,000 (125,000)	6 件 (14 件)
死亡弔慰金	9,710,000 (9,130,000)	971 件 (913 件)

（カッコ内の数字は令和5年度）

(2) 福祉事業

ア 支部事業（退職互助部説明会）

(ア) 対面又は電話等による個別相談を、県事務局及び支部事務局にて実施した。

(イ) オンライン説明会（動画配信）を実施した。

(ウ) 新規加入者を対象に、県事務局主催の対面による説明会を東・中・西部地区にて開催した。

イ 保健事業（人間ドック検診費補助）は、対象年齢を拡大するとともに、年齢に係る回数制限を廃止し、実施した（令和6年4月受検分から）。

ウ 長寿祝品事業は、令和5年度と同様に実施した。

エ ボランティア活動支援事業を各支部において継続的に推進した。

a 福祉事業実施状況

（金額の単位：円）

事業名	金額	備 考
ア 支部事業	22,598,677 (21,523,574)	
イ 保健事業	12,682,177 (7,656,027)	人間ドック検診費補助
ウ 長寿祝品事業	7,077,157 (5,075,077)	
オ 厚生事業	0 (0)	令和5年度・令和6年度 休止
カ 文化事業	304,921 (0)	令和5年度休止
キ 広報事業	13,401,700 (14,281,337)	

（カッコ内の数字は令和5年度）

8 特別積立金事業

- (1) おしば会館の公益性が認められ、固定資産税が全額減免となった。
- (2) おしば会館の有効利用を図り、健全経営に努めた。
- (3) おしば会館会議室・駐車場利用状況

	令和5年度	令和6年度
会議室	430回	460回
駐車場	59回	68回

9 広報事業

組合員に提供する情報内容及び手段を充実させ、事業の利用促進を図った。

- (1) 互助新聞は、隔月発行(年6回)を継続した。
- (2) 「互助新聞」「ごじょまっぷ」及びホームページを活用し、各種会議等にて互助組合事業の周知を図った。
- (3) 支部だより、支部通信及びチラシ等に、県事務局が実施する事業も含めた事業案内を掲載し、退職組合員向けの情報提供に努めた。
- (4) ホームページの支部専用ページを充実させ、各支部からの情報発信の充実と利便性の向上を図った。
- (5) SNS等のWEB情報発信媒体の事業利用促進に係る有効性を調査し、活用の方方向性について検討した。

10 その他

- (1) 組合員の加入資格について見直しを図り、その周知に努めた。
- (2) 退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトによる検討を進め、最終報告書を理事長へ提出した。
- (3) 退職組合員による学校支援（ごじょ丸学校応援団）について、調査研究協力校に係る調査・研究を進めた。
- (4) 振込手数料の有料化に伴う課題について検討し対応を図った。
- (5) 組合員の利便性の向上を図るため、電算システムを整備するとともにDX推進の準備を進めた。
- (6) 校長会、教職員組合、事務職員会、県立学校及び私立学校の組織を通じて、互助組合事業の周知に努めた。

令和6年度 福祉文化・公益事業実施状況

事業名		実施時期	参加者数（人数）			備 考
			現 職	退 職	計	
保健事業	健康診断助成金	4月～3月	1,033	対象外	1,033	・地方自治体が実施する検診等を受診した際の費用について、7,000円を限度に助成（991件） 《組合員検査項目》 大腸がん検査・歯周病・肝炎検査・前立腺がん・子宮頸がん・乳がん・骨粗しょう症検査・PET・新型コロナウイルスPCR検査・がんスクリーニング検査 ・39歳以下の被扶養配偶者が特定健康診査で定める検査項目及び地方自治体を実施する子宮頸がん検診について、5,000円を限度に助成（42件）
	予防接種助成	4月～1月	6,516	対象外	6,516	当年度に1回、費用を助成 助成限度額は、2,000円（予防接種ごと） 《対象ワクチン》 インフルエンザ・麻しん・風しん・おたふくかぜ・帯状疱疹・新型コロナ（有料の場合）
	脳ドック助成	4月～1月	33	対象外	33	4月1日現在 41・46・51・55・59歳の組合員（公立学校共済組合員を除く）対象 R6のみ56・57・58歳も対象 検査料のうち15,000円を助成
	健康セミナー	6/8 6/22 11/30	9 20 24	18 15 24	27 35 48	歌の教室（磐周教育研究所） 体験！ドローン教室（静岡県教育会館） オリジナル味噌づくり（静岡県教育会館）
厚生事業	研修旅行補助	休止	/	/	/	
	日常生活用具貸出事業	4月	134	対象外	134	＜単身赴任者貸出品＞ 扇風機/電子レンジ/ガスコンロ/テレビ/冷蔵庫/全自動洗濯機/掃除機/空気清浄機 ＜へき地校赴任者貸出品＞ 上記貸出品及び衣類乾燥機
	チケットあつ旋事業	募集5月・6月 (利用期限2月末日)	/	/	幹旋枚数 1,986 利用数 1,181	東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券（パークチケット1枚につき1,000円）を組合員1人につき年度内1回2枚まで幹旋
		随時	/	/	希望者	・ごじょ丸チケットサービス (チケットぴあ、ローチケbiz+利用による各種チケットあつ旋)
	互助割 (施設等組合員証割引)	随時	/	/	希望者	民間のレジャー施設、宿泊、カルチャースクール、結婚情報サービス会社、医療機関、スキー場等割引利用契約を結び、組合員の利用の便を図る
	ヘルスサポート	7月～11月	3,807	対象外	3,807	4月1日現在互助組合員で、年度内に対象年齢に達する者（30、35、40、45、55、59歳）1人1年度につき1回5,000円相当の健康支援に係る商品券を配布 ※4,560人対象

事業名		実施時期	参加者数（人数）			備 考
			現 職	退 職	計	
文化事業	正 倉 院 展	11/ 2 11/ 3	23	31	54	第 76 回正倉院展を観る会 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄 氏
	フィールドワーク	11/ 6	0	21	21	「東海の名城」掛川城をめぐる
		3 / 8	13	25	38	小和田哲男氏とめぐる 「家康公の築いた駿府城」
	鑑賞・観戦事業	8 /10	35	101	136	歌舞伎座八月納涼歌舞伎
		12/26	106	104	210	劇団四季「アナと雪の女王」鑑賞と イルミネーション見学
相談事業	相 談 セ ン タ ー	（開設時間） 月・水・金曜日 13：00～17：00	/	/	237	＜専門委員への相談＞ 専門委員へつないだ件数 67 件 【内訳】法律相談 33 件 税務相談 12 件 メンタル 22 件
	相 続 関 係 業 務 相 談	随時	/	/	希望者	相談窓口 ・三井住友信託銀行 5 件 ・みずほ信託銀行 0 件 ・株式会社いわさき経営 0 件
支 部 事 業		随時	3, 217	997	4, 214	文化講座等支部単位で実施
生 活 設 計 事 業		7/22～1/31	/	対象外	/	ライフプラン講習会 （主催） 県費教職員 ：県教委・公立共済・互助組合 静岡市教職員 ：静岡市教委・公立共済・互助組合 浜松市教職員 ：浜松市教委・公立共済・互助組合 ※ 実施時期及び対象者数は、e ラー ニングによる 県費負担教職員のうち本務職員のみ
永年勤続者慰労事業		6 月配布	629	対象外	629	年度内に満 50 歳に達する在会 10 年 以上の組合員… 1 万円相当の図書カ ード
広 報 事 業		隔月 1 回 （互助新聞）	全組合員	全組合員	全組合員	・「互助新聞」の発行等 ・ホームページの活用

事業名		実施時期	参加者数（人数）			備考
			現職	退職	計	
公益事業	舞台芸術公演	7月～9月	/	/	1,425	・劇団四季 CATS 静岡公演
		11/23	/	/	100	・「松竹大歌舞伎」
		12/7（静岡） 12/15（浜松）	/	/	399	・ディズニーオンクラシック ～まほうの夜の音楽会 2024～
	学校巡回公演	5・6・10月	/	/	児童・生徒 7,761	全地区 「東京アーティスト合奏団クラシックコンサート」 東部（10月）：8公演 1,825人 中部（5月）：9公演 2,652人 西部（6月）：9公演 3,284人
	教育講演会	年間	希望者	/	9,307	共催事業 23会場
		5/22 10/25 11/12	/	/	生徒 434人 810人 650人	高校生向け講演会（3会場） 県立袋井商業高等学校 島田樟誠高等学校 県立富士宮北高等学校
	小中学生国際交流事業	休止	/	/	/	
	人材育成支援事業		/	/	/	ふじのくにグローバル人材育成事業への支援

令和 6 年度 退職互助部福祉事業実施状況

事業名	実施時期	参加者数（人数）			備 考
		現 職	退 職	計	
支 部 事 業	随 時	/	8,900	8,900	・趣味の会 129 種目 構成人数 1,624 人 ・支部企画事業 111 回 参加者数 2,757 人 ・支部合同事業 3 回 参加者数 108 人
保 健 事 業	随 時	対象外	2,539	2,539	退職組合員が、人間ドック（脳ドック・PET・専門ドックを含む。）を受検したとき、5,000 円を限度に補助
広 報 事 業	互助新聞 隔月	対象外	全組合員	全組合員	「互助新聞」の発行 ・ホームページの活用
長 寿 祝 品 事 業	9 月	対象外	1,192	1,192	年度内に喜寿（77 歳）を迎える方に袋井産クラウンメロンを贈呈
厚 生 事 業	休止	/	/	/	
ボランティア活動支援事業	随時	2	370	372	地域住民、児童、生徒のためのボランティア活動を支援する（他一般 50 人）
文 化 事 業	11/4 11/5	2	55	57	第 76 回正倉院展を観る会 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄 氏

Ⅱ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 当法人は、業務の適正を確保するための体制の整備のため、法令に基づき「内部統制基本方針」を制定しており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

理事は、法令や内部規程を遵守し、社会からの期待と要請に応じていくため、理事及び職員等がとるべき行動の規範を示した「内部統制規程」を定め、率先垂範するとともに、周知徹底を図る。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

評議員会、理事会等の議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類等、理事の職務の執行に関する情報は、法令や「文書管理規程」に基づいて保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づいて、経営上の重大なリスクや各部署にまたがるリスクについて特に重要なものは、理事会において報告され、対応を意思決定する。

(4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定款に基づき、通常理事会を開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催し、業務運営について適切に点検する。

(5) 職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職員等は、「事務局運営に関する規程」に基づき、コンプライアンス意識を高く持ち、信頼される職場づくりに努める。

(6) 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の理事からの独立性に関する事項

監事の職務を補助すべき使用人は監事から直接指示を受けて、監査の対象テーマに関し、資料収集等を行い、監査の効率的な実施を支援する。

(7) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

理事と職員は、重大な法令や定款への違反、不正行為、当法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、速やかに監事に報告する。

また、監事の求めに応じて、随時職務の執行状況等の報告を行う。

(8) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、理事会への出席や監事監査により理事の職務を監査するとともに、理事の不正行為、法令や定款に対する違反等が認められる場合、理事会を招集する。

また、会計監査人との意見交換を行う。

2 当法人では、業務の適正を確保する体制に則った運用を実施しており、当事業年度における運用状況の概要は、次のとおりである。

- (1) 「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス委員会等を設置し、コンプライアンスの徹底を図っている。
- (2) 令和6年事業年度においては、通常理事会を4回開催し、業務執行上の重要事項について機動的・多面的に審議を行った。また、これらの議事録等については、当法人の内部規程に従って適切に保存・管理している。
- (3) 理事は業務執行状況等について、定期的に監事に報告した。また、会計監査人による監査計画・監査結果の監事への説明、監事と会計監査人の意見交換などの機会を通じ、監事と会計監査人のコミュニケーションが図られた。

経 過 報 告

1 通常理事会

期日及び場所	記 事 事 項	会議の結果
令和 6.12.6 静岡県教育会館	1 令和6年度上半期事業報告及び決算について	承認
	2 令和7年度事業計画の骨子（案）について	〃
	3 規程等の整備について	〃
	4 その他	
令和 7.2.6 静岡県教育会館	1 令和6年度補正予算（案）について	承認
	2 令和7年度事業計画（案）について	継続審議
	3 令和7年度予算(案)について	〃
	4 規程等の一部改正（案）について	〃
	5 その他	
	(1) 役員賠償責任保険に係る年度更新について	承認
令和 7.3.13 静岡県教育会館	1 令和7年度事業計画（案）について	承認
	2 令和7年度予算（案）について	〃
	3 規程等の一部改正（案）について	〃
	4 その他	
	(1) 全国教職員互助団体協議会陳情署名の取り組みについて	〃
令和 7.6.10 静岡県教育会館	1 令和6年度事業報告及び決算について	承認
	2 令和6年度監査報告について	〃
	3 定時評議員会の招集の決定について	〃
	4 その他	
	(1) 貸付事故者の退職に伴う退職慰労金等給付金の給付停止について	〃

2 臨時理事会

期日及び場所	記 事 事 項	会議の結果
令和 7.6.26 静岡県教育会館	1 理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選定について	承認
	2 職務の代行順序について	〃
	3 特定理事及び特定監事について	〃
	4 その他	

3 定時評議員会

期日及び場所	記 事 事 項	会議の結果
令和 7.6.26 静岡県教育会館	1 任期満了に伴う評議員の選任について	承認
	2 任期満了に伴う役員の選任について	〃
	3 その他	

(2) その他の諸会議等

6. 6.	19	令和6年度定時評議員会
	27	第1回おしば会館管理運営委員会
	28	令和6年度第1回運営委員会
7.	2	給付・貸付審査委員会
	3	第1回退職互助部部長会
	9	相談センター委員会
	〃	第2回退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトチーム会議
	11	臨時支部事務局長会
	〃	令和7年度学校巡回公演打合せ会
	18	令和7年度新規採用事務職員等事務連絡会（東部）
	22	令和7年度新規採用事務職員等事務連絡会（中部）
	24	令和7年度新規採用事務職員等事務連絡会（西部）
	26	会計監査人監査
8.	1	給付・貸付審査委員会
	6	相談センター委員会
	22～17	支部事務局監査（賀茂・田方・東豆・三島・駿東・沼津・富士）
9.	3	給付・貸付審査委員会
	5	学校巡回公演会場校担当者打合せ会（東部）
	10	相談センター委員会
	〃	支部巡回役員会（静岡支部清庵事務所）
	12	会計監査人監査
	17	支部巡回役員会（浜松支部）
	19	第3回退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトチーム会議
	30	退職互助部給付事務担当者会
10.	1	創立記念日
	2	給付・貸付審査委員会
	〃	静岡市校長会福利厚生員会
	4	支部巡回役員会（静岡支部静岡事務所）
	7	支部巡回役員会（磐周支部）
	8	相談センター委員会
	〃	支部巡回役員会（駿東支部）
	10	会計監査人監査
	6	支部巡回役員会（賀茂支部）
	10	相談センター委員会
	〃～11	全教互役員等研修会
	22	第4回退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトチーム会議
	25	支部巡回役員会（富士支部）
	31	支部巡回役員会（小笠支部）
11.	1	給付・貸付審査委員会
	7	第2回退職互助部部長会
	8	全国教職員互助団体協議会職員研修（目的別）
	11	会計監査人監査
	12	相談センター委員会
	〃	支部巡回役員会（湖西支部）

19	支部巡回役員会（志太支部）
〃	第5回退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトチーム会議
21	第2回支部職員研修会
22	支部巡回役員会（田方支部）
25	支部巡回役員会（静岡支部静岡事務所）
26	支部巡回役員会（沼津支部）
29	支部巡回役員会（東豆支部）
12. 3	給付・貸付審査委員会
5	会計監査人監査
9	第6回退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトチーム会議
〃	支部巡回役員会（賀茂支部）
10	相談センター委員会
13	支部巡回役員会（三島支部）
16	支部巡回役員会（榛原支部）
7. 1. 10	給付・貸付審査委員会
14	相談センター委員会
16	退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクト最終報告書提出
23～24	全国教職員互助団体協議会退教部会（東京）
27	第2回おしば会館管理運営委員会
30	静岡県校長会福利厚生委員会へ「要望書」について回答
2. 4	相談センター委員会
〃	給付・貸付審査委員会
5	会計監査人監査
13	第3回支部職員研修会
18	陳情行動（衆議院会館・参議院会館）
20	第2回運営委員会
21	令和6年度互助組合年度末事務説明会
27	第3回退職互助部部長会
28	全国教職員互助団体協議会代表者会（東京）
3. 4	給付・貸付審査委員会
7	陳情行動（政党陳情）（衆議院会館・参議院会館）
〃	会計監査人監査
11	相談センター委員会
14	臨時退職互助部給付事務担当者会
4. 4	支部新規採用職員研修会
〃	支部新規採用職員等実務研修会
8	相談センター委員会
10	給付・貸付審査委員会
11	第1回支部職員研修会
16	会計監査人監査
〃	学校巡回公演担当者打ち合せ会（東部地区）
17	学校巡回公演担当者打ち合せ会（中部地区）
5. 12	給付・貸付審査委員会
〃	令和6年度決算書等を特定理事から監事及び会計監査人に提出
13	相談センター委員会

14～16	会計監査人監査
16	会計監査人から特定理事及び特定監事へ監査報告
22	令和6年度監査会
29～30	第76回全国教職員互助団体協議会総会（東京都）
6. 2	給付・貸付審査委員会
10	相談センター委員会

貸 借 対 照 表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
銀行預金	1,877,930,021	2,475,468,748	△597,538,727
未収利息	61,885,265	53,263,578	8,621,687
未収金	474,878	434,441	40,437
前払金	898,038	1,052,138	△154,100
1年以内に返済を受ける貸付金	1,436,430,194	1,420,375,736	16,054,458
未経過保険料	79,598	13,726	65,872
流動資産合計	3,377,697,994	3,950,608,367	△572,910,373
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	121,554,957	112,537,859	9,017,098
周年記念事業積立資産	32,635,403	32,635,403	0
給付事業積立資産	0	26,381,870	△26,381,870
設備更新引当資産	32,956,890	31,894,299	1,062,591
特定資産合計	187,147,250	203,449,431	△16,302,181
(3) その他の固定資産			
銀行預金	501,381,870	575,000,000	△73,618,130
投資有価証券	9,209,080,000	9,005,355,600	203,724,400
土地	138,301,628	138,301,628	0
建物	20,791,812	21,711,345	△919,533
附属施設	429,196	572,254	△143,058
什器備品	6,370,406	4,034,816	2,335,590
ソフトウェア	28,654,233	26,150,864	2,503,369
リース資産	6,095,056	9,343,675	△3,248,619
出資金	10,743,000	10,743,000	0
生活資金貸付金	1,113,028,503	1,050,973,669	62,054,834
オートローン資金貸付金	2,083,145,568	1,662,813,802	420,331,766
購入資金貸付金	22,765,498	28,469,100	△5,703,602
奨学資金貸付金	296,537,872	290,259,011	6,278,861
教育資金貸付金	735,209,055	755,665,862	△20,456,807
結婚資金貸付金	95,578,461	95,925,488	△347,027
住宅資金貸付金	6,461,407,477	6,819,115,879	△357,708,402
生活福祉資金貸付金	12,596,471	16,253,042	△3,656,571
法人施設建設資金貸付金	170,490,089	196,391,839	△25,901,750
1年以内に返済を受ける貸付金	△1,436,430,194	△1,420,375,736	△16,054,458
貸倒引当金	△89,197,859	△99,149,032	9,951,173
敷金	480,000	300,000	180,000
電話加入権	261,800	261,800	0
長期前払金	27,515,990	32,101,980	△4,585,990
その他の固定資産合計	19,415,235,932	19,220,219,886	195,016,046
固定資産合計	19,602,383,182	19,423,669,317	178,713,865
資産合計	22,980,081,176	23,374,277,684	△394,196,508

貸 借 対 照 表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
職員預り金	2,588,082	2,314,064	274,018
1年以内に返済すべき組員長期預り金	1,655,000,000	655,000,000	1,000,000,000
1年以内に取崩すべき長期前受金	399,169,542	434,733,256	△35,563,714
未払金	6,473,635	6,384,414	89,221
賞与引当金	10,764,832	10,662,800	102,032
支払準備金	200,000,000	200,000,000	0
流動負債合計	2,273,996,091	1,309,094,534	964,901,557
2 固定負債			
組員長期預り金	17,244,221,542	17,065,701,096	178,520,446
1年以内に返済すべき組員長期預り金	△1,655,000,000	△655,000,000	△1,000,000,000
長期前受金	3,496,355,229	3,620,998,946	△124,643,717
1年以内に取崩すべき長期前受金	△399,169,542	△434,733,256	35,563,714
役員退職給付引当金	5,000,000	3,750,000	1,250,000
退職給付引当金	116,554,957	108,787,859	7,767,098
リース債務	6,095,056	9,331,795	△3,236,739
災害見舞責任準備金	683,000,000	682,000,000	1,000,000
固定負債合計	19,497,057,242	20,400,836,440	△903,779,198
負債合計	21,771,053,333	21,709,930,974	61,122,359
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
	0	0	0
指定正味財産合計額	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	1,209,027,843	1,664,346,710	△455,318,867
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	65,592,293	90,911,572	△25,319,279
正味財産合計	1,209,027,843	1,664,346,710	△455,318,867
負債及び正味財産合計額	22,980,081,176	23,374,277,684	△394,196,508

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部									
1 流動資産									
銀行預金	11,569,233	280,134,153	1,564,323,098	16,476,563	0	1,258,898	4,168,076	0	1,877,930,021
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息	0	3,884,920	57,945,107	55,238	0	0	0	0	61,885,265
未収金	0	6,658,171	0	0	52,869	139,294	1,140,549	△7,516,005	474,878
預け金	0	0	0	1,166,852,725	50,220,894	0	0	△1,217,073,619	0
前払金	0	99,600	0	0	4,218	0	794,220	0	898,038
1年以内に返済を受ける貸付金	0	0	1,410,005,846	26,424,348	0	0	0	0	1,436,430,194
未経過保険料	0	0	0	0	0	79,598	0	0	79,598
流動資産合計	11,569,233	290,776,844	3,032,274,051	1,209,808,874	50,277,981	1,477,790	6,102,845	△1,224,589,624	3,377,697,994
2 固定資産									
(1) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	121,554,957	0	121,554,957
周年記念事業積立資産	0	32,635,403	0	0	0	0	0	0	32,635,403
給付事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備更新引当資産	0	0	0	0	0	32,956,890	0	0	32,956,890
特定資産合計	0	32,635,403	0	0	0	32,956,890	121,554,957	0	187,147,250
(3) その他の固定資産									
銀行預金	0	75,000,000	426,381,870	0	0	0	0	0	501,381,870
投資有価証券	0	1,091,433,100	8,117,646,900	0	0	0	0	0	9,209,080,000
土地	0	0	0	0	0	138,301,628	0	0	138,301,628
建物	0	0	0	0	0	20,791,812	0	0	20,791,812
附属施設	0	0	0	0	0	429,196	0	0	429,196
什器備品	0	1,546,662	773,329	3,779,745	270,664	2	4	0	6,370,406
ソフトウェア	0	19,133,243	1,498,423	2,536,734	5,485,833	0	0	0	28,654,233
リース資産	0	1,433,068	716,534	3,694,672	250,782	0	0	0	6,095,056
出資金	0	0	10,743,000	0	0	0	0	0	10,743,000
生活資金貸付金	0	0	1,113,028,503	0	0	0	0	0	1,113,028,503
オートローン貸付金	0	0	2,083,145,568	0	0	0	0	0	2,083,145,568
購入資金貸付金	0	0	22,765,498	0	0	0	0	0	22,765,498
奨学資金貸付金	0	0	296,537,872	0	0	0	0	0	296,537,872
教育資金貸付金	0	0	735,209,055	0	0	0	0	0	735,209,055
結婚資金貸付金	0	0	95,578,461	0	0	0	0	0	95,578,461
住宅資金貸付金	0	0	6,461,407,477	0	0	0	0	0	6,461,407,477
生活福祉資金貸付金	0	0	12,596,471	0	0	0	0	0	12,596,471
法人施設建設資金貸付金	0	0	0	170,490,089	0	0	0	0	170,490,089
1年以内に返済を受ける貸付金	0	0	△1,410,005,846	△26,424,348	0	0	0	0	△1,436,430,194
貸倒引当金	0	0	△89,197,859	0	0	0	0	0	△89,197,859
おしぼ会館	0	0	0	192,479,528	0	0	0	△192,479,528	0
敷金	0	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000
電話加入権	0	0	224,000	37,800	0	0	0	0	261,800
他会計貸付金	18,353,364	28,235,943	16,941,566	18,353,364	31,059,532	0	0	△112,943,769	0
長期前払金	0	11,006,396	5,503,198	9,171,984	1,834,412	0	0	0	27,515,990
資産運用資金	0	0	0	7,609,493,421	7,600,860,070	0	0	△15,210,353,491	0
その他の固定資産合計	18,353,364	1,227,788,412	17,901,494,020	7,984,092,989	7,639,761,293	159,522,638	4	△15,515,776,788	19,415,235,932
固定資産合計	18,353,364	1,260,423,815	17,901,494,020	7,984,092,989	7,639,761,293	192,479,528	121,554,961	△15,515,776,788	19,602,383,182
資産合計	29,922,597	1,551,200,659	20,933,768,071	9,193,901,863	7,690,039,274	193,957,318	127,657,806	△16,740,366,412	22,980,081,176

貸借対照表内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部	1 流動負債									
	預り金	0	0	1,217,073,619	0	0	0	0	△1,217,073,619	0
	職員預り金	0	0	0	842,800	105,600	0	1,639,682	0	2,588,082
	特別住宅資金預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以内に返済すべき組合員長期預り金	0	0	552,000,000	920,000,000	183,000,000	0	0	0	1,655,000,000
	1年以内に取崩すべき長期前受金	0	0	0	0	399,169,542	0	0	0	399,169,542
	仮受金／受入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仮受金／その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未払金	0	503,600	6,603,817	802,043	4,780,100	138,100	1,161,980	△7,516,005	6,473,635
	前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金	1,208,848	1,859,767	1,115,859	2,674,848	2,045,743	0	1,859,767	0	10,764,832
	支払準備金	0	140,000,000	0	0	60,000,000	0	0	0	200,000,000
	流動負債合計	1,208,848	142,363,367	1,776,793,295	924,319,691	649,100,985	138,100	4,661,429	△1,224,589,624	2,273,996,091
2 固定負債										
	組合員長期預り金	0	0	5,201,187,857	8,672,638,729	3,370,394,956	0	0	0	17,244,221,542
	1年以内に返済すべき組合員長期預り金	0	0	△552,000,000	△920,000,000	△183,000,000	0	0	0	△1,655,000,000
	長期前受金	0	0	0	0	3,496,355,229	0	0	0	3,496,355,229
	1年以内に取崩すべき長期前受金	0	0	0	0	△399,169,542	0	0	△192,479,528	0
	本部勘定	0	0	0	0	0	192,479,528	0	0	0
	運営基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期会計資産運用借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特積会計資産運用借入金	0	0	7,609,493,421	0	0	0	0	△7,609,493,421	0
	退互会計資産運用借入金	0	0	7,600,860,070	0	0	0	0	△7,600,860,070	0
	役員退職給付引当金	650,000	1,000,001	600,001	650,000	1,099,998	0	1,000,000	0	5,000,000
	退職給付引当金	17,703,364	27,235,942	16,341,561	17,703,364	29,959,534	0	7,611,192	0	116,554,957
	リース債務	0	1,433,068	716,534	3,694,672	250,782	0	0	0	6,095,056
	災害見舞責任準備金	0	620,000,000	0	0	63,000,000	0	0	0	683,000,000
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	112,943,769	△112,943,769	0
	固定負債合計	18,353,364	649,669,011	19,877,199,444	7,774,686,765	6,378,890,957	192,479,528	121,554,961	△15,515,776,788	19,497,057,242
	負債合計	19,562,212	792,032,378	21,653,992,739	8,699,006,456	7,027,991,942	192,617,628	126,216,390	△16,740,366,412	21,771,053,333
Ⅲ 正味財産の部										
	1 指定正味財産									
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産合計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産										
		10,360,385	759,168,281	△720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,441,416	0	1,209,027,843
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	0	32,635,403	0	0	0	32,956,890	0	0	65,592,293
	正味財産合計	10,360,385	759,168,281	△720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,441,416	0	1,209,027,843
	負債及び正味財産合計額	29,922,597	1,551,200,659	20,933,768,071	9,193,901,863	7,690,039,274	193,957,318	127,657,806	△16,740,366,412	22,980,081,176

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取掛金	790,125,046	785,279,016	4,846,030
資産運用受取利息	305,596,109	287,503,302	18,092,807
受取配当金	1,276,029	11,845,745	△10,569,716
長期前受金取崩益	431,146,717	438,678,258	△7,531,541
受取事業負担金	840,000	960,000	△120,000
負担金収益	1,121,553	1,039,026	82,527
利用料収益	87,900	79,300	8,600
貸倒引当金戻入益	5,749,736	482,599	5,267,137
賞与引当金戻入益	192,531	0	192,531
受取利息	15,472,425	12,609,860	2,862,565
雑収益	5,099,206	3,694,509	1,404,697
経常収益計	1,556,707,252	1,542,171,615	14,535,637
(2) 経常費用			
事業費	1,455,855,450	1,461,614,579	△5,759,129
公演料	26,654,333	24,779,826	1,874,507
短期給付事業費	159,068,201	167,717,080	△8,648,879
福祉給付事業費	430,462,500	419,804,700	10,657,800
永年勤続者慰労事業費	6,167,200	6,696,600	△529,400
日常生活用具貸出事業	5,388,077	8,571,120	△3,183,043
退職互助部給付事業費	304,290,900	295,146,600	9,144,300
保健事業費	12,682,177	7,656,027	5,026,150
長寿祝記念品費	6,993,464	5,015,010	1,978,454
清掃費	247,015	214,399	32,616
警備委託費	299,750	290,400	9,350
役員報酬	17,300,338	16,713,390	586,948
給料手当	143,290,425	118,050,130	25,240,295
支払賃金	618,380	561,117	57,263
退職給付費用	9,189,884	6,111,154	3,078,730
福利厚生費	28,913,045	27,162,581	1,750,464
臨時雇賃金	59,918,819	65,674,278	△5,755,459
会議費	934,137	782,525	151,612
旅費交通費	1,041,564	626,024	415,540
通信運搬費	17,499,720	16,990,718	509,002
消耗什器備品費	173,267	249,080	△75,813
消耗品費	2,464,073	2,959,236	△495,163
印刷製本費	23,372,024	23,940,112	△568,088
広報費	0	300,000	△300,000
調査費	342,361	285,659	56,702
研修費	278,320	300,090	△21,770
光熱水料費	4,318,302	4,250,718	67,584
賃借料	22,337,654	21,900,297	437,357
支払負担金	350,000	350,000	0
租税公課	31,944,516	29,608,202	2,336,314
電算処理費	24,282,203	18,105,250	6,176,953
リース料	11,880	11,880	0

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払保険料	26,762,263	27,561,567	△799,304
修繕費	195,800	196,900	△1,100
報酬諸謝金	1,703,058	1,248,421	454,637
支払助成金	63,089,316	61,578,358	1,510,958
委託費	3,864,923	608,100	3,256,823
雑費	1,990,523	1,823,877	166,646
災害見舞責任準備金繰入額	1,000,000	25,000,000	△24,000,000
支払準備金繰入差額	0	30,000,000	△30,000,000
減価償却費	12,871,856	17,691,080	△4,819,224
リース資産減価償却費	3,248,619	3,264,888	△16,269
賞与引当金繰入額	294,563	1,817,185	△1,522,622
管理費	59,540,739	55,463,223	4,077,516
役員報酬	5,673,848	5,518,985	154,863
給料手当	21,206,469	16,684,991	4,521,478
退職給付費用	2,297,471	1,527,789	769,682
福利厚生費	5,068,172	4,817,904	250,268
臨時雇賃金	876,970	3,802,574	△2,925,604
会議費	445,373	521,910	△76,537
旅費交通費	675,093	589,078	86,015
通信運搬費	1,093,771	1,143,386	△49,615
消耗什器備品費	0	217,620	△217,620
消耗品費	179,908	299,823	△119,915
印刷製本費	289,849	311,297	△21,448
広報費	106,000	56,500	49,500
調査費	2,498,804	2,453,032	45,772
研修費	1,982,390	428,596	1,553,794
渉外費	690,500	624,000	66,500
光熱水料費	1,485,908	1,685,112	△199,204
賃借料	3,789,192	3,789,192	0
租税公課	201,125	100,679	100,446
電算処理費	2,881,978	1,882,504	999,474
事務研究費	4,000,000	4,000,000	0
リース料	7,604	0	7,604
支払保険料	804,600	806,570	△1,970
修繕費	48,600	149,600	△101,000
報酬諸謝金	1,656,600	1,502,600	154,000
事務所雑費	1,580,513	1,548,499	32,014
雑費	0	500,000	△500,000
減価償却費	0	74,519	△74,519
什器備品除却費	1	0	1
賞与引当金繰入額	0	426,463	△426,463
経常費用計	1,515,396,189	1,517,077,802	△1,681,613
評価損益等調整前当期経常増減額	41,311,063	25,093,813	16,217,250
投資有価証券評価損益等	△495,993,930	297,584,570	△793,578,500
投資有価証券評価損益等	△495,993,930	297,584,570	△793,578,500
評価損益等	△495,993,930	297,584,570	△793,578,500
当期経常増減額	△454,682,867	322,678,383	△777,361,250

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
組合員長期預り金繰入額	636,000	500,000	136,000
経常外費用計	636,000	500,000	136,000
当期経常外増減額	△636,000	△500,000	△136,000
当期一般正味財産増減額	△455,318,867	322,178,383	△777,497,250
一般正味財産期首残高	1,664,346,710	1,342,168,327	322,178,383
一般正味財産期末残高	1,209,027,843	1,664,346,710	△455,318,867
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,209,027,843	1,664,346,710	△455,318,867

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部 1 経常増減の部 (1) 経常収益	受取掛金	0	0	790,125,046	0	0	0	0	790,125,046	0	0	790,125,046
	資産運用受取利息	0	0	0	66,421,242	127,466,418	111,708,449	0	305,596,109	0	0	305,596,109
	受取配当金	0	0	0	280,726	523,172	472,131	0	1,276,029	0	0	1,276,029
	組合員長期預り金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金取崩益	0	0	0	0	0	431,146,717	0	431,146,717	0	0	431,146,717
	受取事業負担金	0	0	840,000	0	0	0	0	840,000	0	0	840,000
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	1,121,553	1,121,553	0	0	1,121,553
	利用料収益	0	0	0	0	0	0	87,900	87,900	0	0	87,900
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	1,264,942	2,357,392	2,127,402	0	5,749,736	0	0	5,749,736
	賃与引当金戻入益	28,769	28,769	44,260	26,556	0	48,686	0	119,502	44,260	0	192,531
	受取利息	3,823	3,823	15,162,764	48,274	90,309	42,617	1,128	15,345,092	123,510	0	15,472,425
	雑収益	0	0	0	1,603,178	1,066,478	962,432	29,678	3,661,766	1,437,440	0	5,099,206
	経常収益計	32,592	32,592	806,172,070	69,644,918	131,503,769	546,508,434	1,240,259	1,555,069,450	1,605,210	0	1,556,707,252
	(2) 経常費用											
	事業費	60,950,164	60,950,164	750,638,650	45,179,201	104,861,866	491,186,215	3,039,354	1,394,905,286	0	0	1,455,855,450
	公債料	26,180,235	26,180,235	474,098	0	0	0	0	474,098	0	0	26,654,333
	短期給付事業費	0	0	159,068,201	0	0	0	0	159,068,201	0	0	159,068,201
	福祉給付事業費	0	0	430,462,500	0	0	0	0	430,462,500	0	0	430,462,500
	永年勤続者慰労事業費	0	0	0	6,167,200	0	0	0	6,167,200	0	0	6,167,200
	日常生活用具貸出事業費	0	0	5,388,077	0	0	0	0	5,388,077	0	0	5,388,077
	保健事業費	0	0	0	0	0	304,290,900	0	304,290,900	0	0	304,290,900
	長寿祝記念品費	0	0	0	0	0	12,682,177	0	12,682,177	0	0	12,682,177
	清掃費	0	0	0	0	0	6,993,464	0	6,993,464	0	0	6,993,464
	警備委託費	0	0	0	0	0	0	247,015	247,015	0	0	247,015
	役員報酬	5,134,334	5,134,334	3,515,834	2,297,418	4,055,334	2,297,418	0	299,750	299,750	0	299,750
	給料手当	13,784,204	13,784,204	50,438,744	12,723,882	43,016,479	23,327,116	0	12,166,004	0	0	17,300,338
	支払賃金	0	0	0	0	0	0	618,380	618,380	0	0	143,290,425
	退職給付費用	1,493,356	1,493,356	2,297,471	1,378,483	1,493,356	2,527,218	0	7,696,528	0	0	618,380
	福利厚生費	3,294,312	3,294,312	9,229,028	3,040,903	7,455,166	5,893,636	0	25,618,733	0	0	9,189,884
	臨時雇賃金	552,635	552,635	4,711,535	510,121	780,745	53,363,783	0	59,366,184	0	0	28,913,045
	会議費	202,266	202,266	45,040	77,310	180,251	417,050	12,220	731,871	0	0	59,918,819
	旅費交通費	287,825	287,825	440,320	740	149,861	162,138	680	753,739	0	0	934,137
	通信運搬費	1,084,802	1,084,802	2,830,898	847,960	3,837,327	8,851,879	46,854	16,414,918	0	0	1,041,564
	消耗什器備品費	0	0	15,642	0	110,116	△7,821	55,330	173,267	0	0	17,499,720
	消耗品費	116,941	116,941	406,618	107,946	1,593,136	218,751	20,681	2,347,132	0	0	173,267
	印刷製本費	151,625	151,625	7,528,342	125,826	1,209,518	14,356,713	0	23,220,399	0	0	2,464,073
	調査費	0	0	1,500	4,604	280,939	55,318	0	342,361	0	0	23,372,024
	研修費	0	0	0	0	278,320	0	0	278,320	0	0	342,361
	光熱水料費	734,712	734,712	557,738	338,496	2,019,116	392,293	275,947	3,583,590	0	0	278,320
	賃借料	1,848,060	1,848,060	3,709,211	1,714,260	4,682,814	10,383,309	0	20,489,594	0	0	4,318,302
	支払負担金	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	0	0	22,337,654
	租税公課	21,184	21,184	2,092,754	6,780,255	12,089,384	10,910,771	50,108	31,923,332	0	0	350,000
	電算処理費	1,873,285	1,873,285	6,412,077	2,327,891	7,560,993	6,107,957	0	22,408,918	0	0	31,944,516
	リース料	0	0	11,880	0	0	0	0	11,880	0	0	24,282,203
												11,880

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
支払保険料 修繕費 報酬諸謝金 支払助成金 委託費 雑費	支払保険料	0	0	3,795,089	5,038,245	9,389,457	8,506,534	32,938	26,762,263	0	0	26,762,263
	修繕費	0	0	0	0	0	0	195,800	195,800	0	0	195,800
	報酬諸謝金	0	0	1,184,099	396,000	0	122,959	0	1,703,058	0	0	1,703,058
	支払助成金	3,300,000	3,300,000	44,068,030	0	0	15,721,286	0	59,789,316	0	0	63,089,316
	委託費	0	0	3,864,923	0	0	0	0	3,864,923	0	0	3,864,923
	雑費	508,084	508,084	490,791	12,120	519,168	339,360	121,000	1,482,439	0	0	1,990,523
	災害見舞責任準備金繰入額	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
	減価償却費	382,304	382,304	6,878,885	929,904	1,472,036	2,146,136	1,062,591	12,489,552	0	0	12,871,856
	リース資産減価償却費	0	0	719,325	359,637	2,043,787	125,870	0	3,248,619	0	0	3,248,619
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	294,563	0	0	294,563	0	0	294,563
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	59,540,739	0	59,540,739
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	5,673,848	0	5,673,848
	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	21,206,469	0	21,206,469
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,297,471	0	2,297,471
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,068,172	0	5,068,172
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	876,970	0	876,970
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	445,373	0	445,373
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	675,093	0	675,093
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,093,771	0	1,093,771
消耗什器備品費	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	179,908	0	179,908
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	289,849	0	289,849
	広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	106,000	0	106,000
	調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,498,804	0	2,498,804
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,982,390	0	1,982,390
	渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	690,500	0	690,500
	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,485,908	0	1,485,908
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,789,192	0	3,789,192
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	201,125	0	201,125
電算処理費	電算処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,881,978	0	2,881,978
	事務研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
	リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,604	0	7,604
	支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	804,600	0	804,600
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	48,600	0	48,600
	報酬諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,656,600	0	1,656,600
	事務所雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,580,513	0	1,580,513
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	什器備品除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
リース資産減価償却費	リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計	60,950,164	60,950,164	750,638,650	45,179,201	104,861,866	491,186,215	3,039,354	1,394,905,286	59,540,739	0	1,515,396,189
	評価損益等調整前当期経常増減額	△60,917,572	△60,917,572	55,533,420	24,465,717	26,641,903	55,322,219	△1,799,095	160,164,164	△57,935,529	0	41,311,063
	投資有価証券評価損益等	0	0	△73,219,955	△420,773,975	0	0	0	△495,993,930	0	0	△495,993,930
	投資有価証券評価損益等	0	0	△75,219,955	△420,773,975	0	0	0	△495,993,930	0	0	△495,993,930
	評価損益等計	0	0	△75,219,955	△420,773,975	0	0	0	△495,993,930	0	0	△495,993,930
	当期経常増減額	△60,917,572	△60,917,572	△19,686,535	△396,308,258	26,641,903	55,322,219	△1,799,095	△335,829,766	△57,935,529	0	△454,682,567

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
2	経常外増減の部											
	(1) 経常外収益											
	組合員長期預り金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用											
	組合員長期預り金繰入額	0	0	0	0	0	636,000	0	636,000	0	0	636,000
	経常外費用計	0	0	0	0	0	636,000	0	636,000	0	0	636,000
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△636,000	0	△636,000	0	0	△636,000
	他会計振替額	60,917,572	60,917,572	△58,109,962	△18,866,143	△22,582,023	△21,103,443	1,829,901	△118,831,670	57,914,098	0	0
II	当期一般正味財産増減額	0	0	△77,796,497	△415,174,401	4,059,880	33,582,776	30,806	△455,297,436	△21,431	0	△455,318,867
	一般正味財産期首残高	10,360,385	10,360,385	836,964,778	△305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,652,523,478	1,462,847	0	1,664,346,710
	一般正味財産期末残高	10,360,385	10,360,385	759,168,281	△720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,197,226,042	1,441,416	0	1,209,027,843
	指定正味財産増減の部											
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味財産期末残高	10,360,385	10,360,385	759,168,281	△720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,197,226,042	1,441,416	0	1,209,027,843
III												

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券は償却原価法で評価しています。
- ② その他の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しています。
- ③ その他の有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法で評価しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、附属施設、什器備品、ソフトウェアについては、定額法を採用しています。
- ② リース資産については、リース期間定額法を採用しています。

(4) 準備金及び引当金の計上基準

① 支払準備金

当期末までに発生していると見込まれる組合員の給付金未払額を計上しています。

② 災害見舞責任準備金

大規模災害による災害見舞金給付に備えて、静岡県危機管理部資料（静岡県第4次地震被害想定）に基づく災害見舞責任準備金積立基準を定め、災害見舞責任準備金の積立計画を作成し、短期会計及び退職互助部事業会計で積み立てています。

③ 役員退職給付引当金

役員の退職手当支給に備えるため、「役員の報酬等及び費用に関する規程」に基づく当期末要支給額を計上しています。

④ 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しています。

⑤ 貸倒引当金

期末の貸付金残高に貸倒実績率を乗じて得た額及び、個々に回収困難と判断される債権の貸倒れの見積り額の合計額を計上しています。

⑥ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を引当計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

3 会計方針の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
周年記念事業積立資産	32,635,403	0	0	32,635,403
退職給付引当資産	112,537,859	11,487,355	2,470,257	121,554,957
給付事業積立資産	26,381,870	0	26,381,870	0
設備更新引当資産	31,894,299	1,062,591	0	32,956,890
小 計	203,449,431	12,549,946	28,852,127	187,147,250
合 計	203,449,431	12,549,946	28,852,127	187,147,250

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
周年記念事業積立資産	32,635,403	0	32,635,403	0
退職給付引当資産	121,554,957	0	0	121,554,957
給付事業積立資産	0	0	0	0
設備更新引当資産	32,956,890	0	32,956,890	0
小 計	187,147,250	0	65,592,293	121,554,957
合 計	187,147,250	0	65,592,293	121,554,957

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	除却損	減価償却累計額	当期末残高
建物				
おしば会館	37,879,800	0	17,087,988	20,791,812
小 計	37,879,800	0	17,087,988	20,791,812
附属施設				
おしば会館	15,142,050	0	14,712,854	429,196
小 計	15,142,050	0	14,712,854	429,196
什器備品				
県事務局	15,733,678	1	9,398,690	6,334,987
支部	3,874,018	0	3,838,601	35,417
おしば会館	1,156,050	0	1,156,048	2
小 計	20,763,746	1	14,393,339	6,370,406
ソフトウェア				
県事務局	180,965,600	0	152,311,367	28,654,233
小 計	180,965,600		152,311,367	28,654,233
合 計	254,751,196	1	198,505,548	56,245,647

8 保証債務等の偶発債務

該当する事項はありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当する事項はありません。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はありません。

12 関連当事者との取引の内容

該当する事項はありません。

13 重要な後発事象

該当する事項はありません。

14 組合員長期預り金の増減額及び残高

組合員長期預り金の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組合員長期預り金	17,065,701,096	1,175,875,878	997,355,432	17,244,221,542

15 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、投資信託及びデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品による資産運用をおこなっています。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、投資適格を有する格付けの銘柄としています。なお、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づきおこなっています。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告しております。

16 その他

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高をご参照ください。

2 引当金及び準備金の明細

引当金及び準備金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	99,149,032	9,457,233	4,201,437	15,206,969	89,197,859
賞与引当金	10,662,800	10,764,832	10,662,800	0	10,764,832
役員退職給付引当金	3,750,000	1,250,000	0	0	5,000,000
退職給付引当金	108,787,859	10,237,355	2,470,257	0	116,554,957
支払準備金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000
災害見舞責任準備金	682,000,000	1,000,000	0	0	683,000,000

注 「当期減少額」欄のうち、「その他」欄の理由

- (1) 貸倒引当金の減少は、個別に回収困難としてすでに貸倒引当金を計上の対象とした債権の回収額によるものです。

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

内部管理書類

(単位：円)

科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしは会館会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部										
1 流動資産										
現金		0		0		0	0	0	0	0
現金手元高	運転資金として									
銀行預金										
普通 静岡銀行	運転資金として	1,569,233	3,049,675	97,910,282	0	0	0	4,168,076	0	106,697,266
普通 労働金庫		10,000,000	269,905,858	495,527,523	0	0	1,258,898	0	0	776,692,279
普通 スルガ銀行			2,178,620	568,951,132	0	0	0	0	0	571,129,752
普通 清水銀行		0	0	361,961,895	0	0	0	0	0	361,961,895
普通 三井住友信託銀行		0	0	10,005,602	0	0	0	0	0	10,005,602
定期 ゆうちょ銀行		0	0	29,966,664	0	0	0	0	0	29,966,664
定期 静岡銀行		0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
普通 支部運営費		0	0	0	3,276,563	0	0	0	0	3,276,563
普通 支部運営基金		0	0	0	13,200,000	0	0	0	0	13,200,000
〈小 計〉		11,569,233	280,134,153	1,564,323,098	16,476,563	0	1,258,898	4,168,076	0	1,877,930,021
預け金										
会計間への預け金		0	0	0	1,166,852,725	50,220,894	0	0	△ 1,217,073,619	0
仮払金										
仮払金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息										
未収利息		0	3,884,920	57,945,107	55,238	0	0	0	0	61,885,265
未収金										
未収金	短期掛金振替差額 (3月分) 他	0	6,658,171	0	0	52,869	139,294	1,140,549	△ 7,516,005	474,878
前払金										
前払金		0	99,600	0	0	4,218	0	794,220	0	898,038
1年以内に返済を受ける貸付金										
1年以内に返済を受ける貸付金		0	0	1,410,005,846	26,424,348	0	0	0	0	1,436,430,194
未経過保険料										
未経過保険料	未経過の火災保険料	0	0	0	0	0	79,598	0	0	79,598
流動資産合計		11,569,233	290,776,844	3,032,274,051	1,209,808,874	50,277,981	1,477,790	6,102,845	△ 1,224,589,624	3,377,697,994
2 固定資産										
(1) 基本財産										
基本財産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産										
退職給付引当資産										
定期預金	退職金の支払いに あてるため	0	0	0	0	0	0	121,554,957	0	121,554,957
周年記念事業積立資産										
定期預金	周年記念事業の費用に あてるため	0	32,635,403	0	0	0	0	0	0	32,635,403
設備更新引当資産										
定期預金	おしは会館の大規模修繕に あてるため	0	0	0	0	0	32,956,890	0	0	32,956,890
特定資産合計		0	32,635,403	0	0	0	32,956,890	121,554,957	0	187,147,250

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位：円)										合 計	
科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別独立会計	退職互助部会計	おしげ会館会計	法人会計	内部取引消去		
(3) その他の固定資産	当初の預け入れ期間が1年以上のもの	0	75,000,000	0	0	0	0	0	0	75,000,000	0
銀行預金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 静岡銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 労働金庫		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 スルガ銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 清水銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 三井住友信託銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 みずほ信託銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 野村信託銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〈小 計〉		0	75,000,000	426,381,870	0	0	0	0	0	501,381,870	0
投資有価証券	資産運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第68回利付国債30年他3銘柄		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第29回静岡市公費公債20年他14銘柄		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第64回国際協力機構債券他2銘柄		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定利付債 Bank of America他13銘柄		0	498,685,900	0	0	0	0	0	0	2,281,397,900	0
株価指数リンク債 Morgan Stanley Finance他4銘柄		0	0	0	0	0	0	0	0	480,458,000	0
コーポレート債 MetLife, Inc. 他34銘柄		0	0	0	0	0	0	0	0	4,335,619,000	0
第12回大阪府公費公債他7銘柄	大規模災害発生時の支払いに備えて	0	592,747,200	0	0	0	0	0	0	592,747,200	0
〈小 計〉		0	1,091,433,100	8,117,646,900	0	0	0	0	0	9,209,080,000	0
土地		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1599.75㎡		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡市清水区小芝町30番1他	おしげ会館敷地	0	0	0	0	0	138,301,628	0	0	138,301,628	0
建物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
352.52㎡		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡市清水区小芝町3番6号	おしげ会館	0	0	0	0	0	20,791,812	0	0	20,791,812	0
附属施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備工事等	おしげ会館	0	0	0	0	0	429,196	0	0	429,196	0
出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働金庫出資金	会員としての出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ATL出資金	全教互助会団体の取扱窓口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〈小 計〉		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オートローン資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
購入資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奨学資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結婚資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内に返済を受ける貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〈小 計〉		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人施設建設資金	貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人施設貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内に返済を受ける貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〈小 計〉		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷機他12件	印刷機他12件	0	1,546,662	773,329	3,779,745	270,664	2	4	0	6,370,406	0
ソフトウェア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	短期給付システム他31件	0	19,133,243	1,498,423	2,536,734	5,485,833	0	0	0	28,654,233	0

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしげ会館会計	法人会計	内部取引消去	合 計
リース資産										
リース資産	プリンタ他8件	0	1,433,068	716,534	3,694,672	250,782	0	0	0	6,095,056
他会計貸付金										
他会計貸付金	会計間の資金貸借	18,353,364	28,235,943	16,941,566	18,353,364	31,059,532	0	0	△ 112,943,769	0
おしげ会館										
おしげ会館本部勘定	会計間の資金貸借	0	0	0	192,479,528	0	0	0	△ 192,479,528	0
敷金										
敷金	三島支部事務所敷金	0	0	0	480,000	0	0	0	0	480,000
電話加入権										
電話加入権	電話加入権	0	0	224,000	37,800	0	0	0	0	261,800
長期前払金										
教育会館建設負担金	静岡県教育会館建設負担金(前払分)	0	11,006,396	5,503,198	9,171,984	1,834,412	0	0	0	27,515,990
資産運用資金										
資産運用資金		0	0	0	7,609,493,421	7,600,860,070	0	0	△ 15,210,353,491	0
その他の固定資産合計		18,353,364	1,227,788,412	17,901,494,020	7,984,092,989	7,639,761,293	159,522,638	4	△ 15,515,776,788	19,415,235,932
固定資産合計		18,353,364	1,260,423,815	17,901,494,020	7,984,092,989	7,639,761,293	192,479,528	121,554,961	△ 15,515,776,788	19,602,383,182
資産合計		29,922,597	1,551,200,659	20,933,768,071	9,193,901,863	7,690,039,274	193,957,318	127,657,806	△ 16,740,366,412	22,980,081,176

(単位：円)

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

科 目		使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしぼ金部会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(単位：円)											
Ⅱ 負債の部											
1 流動負債											
預り金											
預り金											
職員預り金		役職員の社会保険料等	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,217,073,619	0
1年以内に返済すべき組合員長期預り金		1年以内 退職予定者に係る預り金	0	0	0	842,800	105,600	0	1,639,682	0	2,588,082
1年以内に返済すべき長期前受金		1年以内 減価する組合員の未払額	0	0	0	920,000,000	183,000,000	0	0	0	1,655,000,000
			0	0	0	0	399,169,542	0	0	0	399,169,542
仮受金											
仮受金			0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金											
未払金		短期前払振替差額 (3月分) 他	0	503,600	6,603,817	802,043	4,780,100	138,100	1,161,980	△ 7,516,005	6,473,635
支払準備金		決算日までに発生した									
支払準備金		給付金の支給見込み額	0	140,000,000	0	0	60,000,000	0	0	0	200,000,000
賞与引当金		将来支給予定の量みの内、									
賞与引当金		当事業年度に対応するもの	1,208,848	1,859,767	1,115,859	2,674,848	2,045,743	0	1,859,767	0	10,764,832
流動負債合計			1,208,848	142,363,367	1,776,793,295	924,319,691	649,100,985	138,100	4,661,429	△ 1,224,589,624	2,273,996,091
2 固定負債											
長期前受金等											
組合員長期預り金		掛金	0	0	5,201,187,857	8,672,638,729	3,370,394,956	0	0	0	17,244,221,542
1年以内に返済すべき組合員長期預り金		1年以内 退職予定者に係る預り金	0	0	△ 552,000,000	△ 920,000,000	△ 183,000,000	0	0	0	△ 1,655,000,000
長期前受金		会費	0	0	0	0	3,496,355,229	0	0	0	3,496,355,229
1年以内に返済すべき長期前受金		1年以内 減価する組合員の未払額	0	0	0	0	△ 399,169,542	0	0	0	△ 399,169,542
本部勘定											
本部勘定		会計間の資金貸借	0	0	0	0	0	192,479,528	0	△ 192,479,528	0
運営基金											
運営基金		なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期資産運用借入金											
短期資産運用借入金		会計間の資金貸借	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特種資産運用借入金											
特種資産運用借入金		会計間の資金貸借	0	0	7,609,493,421	0	0	0	0	△ 7,609,493,421	0
退互資産運用借入金											
退互資産運用借入金		会計間の資金貸借	0	0	7,600,860,070	0	0	0	0	△ 7,600,860,070	0
役員退職給付引当金		役員の当期末における									
役員退職給付引当金		退職金要支給額	650,000	1,000,001	600,001	650,000	1,099,998	0	1,000,000	0	5,000,000
退職給付引当金		職員の当期末における									
退職給付引当金		退職金要支給額	17,703,364	27,235,942	16,341,561	17,703,364	29,959,534	0	7,611,192	0	116,554,957
リース債務											
リース債務		ア) リンク他8件	0	1,433,068	716,534	3,694,672	250,782	0	0	0	6,095,056
災害見舞責任準備金		大規模災害による									
災害見舞責任準備金		見舞金給付の準備金	0	620,000,000	0	0	63,000,000	0	0	0	683,000,000
他会計借入金											
他会計借入金		会計間の資金貸借	0	0	0	0	0	0	112,943,769	△ 112,943,769	0
固定負債合計			18,353,364	649,669,011	19,877,199,444	7,774,686,665	6,378,890,957	192,479,528	121,554,961	△ 15,515,776,788	19,497,057,242
負債合計			19,562,212	792,032,378	21,653,992,739	8,699,006,456	7,027,991,942	192,617,628	126,216,390	△ 16,740,366,412	21,771,053,333

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしげ会館会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部										
1 指定正味財産										
指定正味財産合計額		0		0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)										
(うち特定資産への充当額)										
2 一般正味財産		10,360,385	759,168,281	△ 720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,441,416	0	1,209,027,843
(うち基本財産への充当額)			32,635,403			26,381,870	31,894,299			90,911,572
(うち特定資産への充当額)			759,168,281	△ 720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,441,416	0	1,209,027,843
正味財産合計		10,360,385	759,168,281	△ 720,224,668	494,895,407	662,047,332	1,339,690	1,441,416	0	1,209,027,843
負債及び正味財産合計		29,922,597	1,551,200,659	20,933,768,071	9,193,901,863	7,690,039,274	193,957,318	127,657,806	△ 16,740,366,412	22,980,081,176

収支計算書総括表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
1	事業活動収支の部											
1	事業活動収入											
	掛金収入	0	0	790,125,046	347,875,525	0	0	0	1,138,000,571	0	0	1,138,000,571
	特別積立金会費収入	0	0	0	0	579,856,991	0	0	579,856,991	0	0	579,856,991
	現職組合員会費収入	0	0	0	0	0	115,843,362	0	115,843,362	0	0	115,843,362
	退職組合員会費収入	0	0	0	0	0	132,300,000	0	132,300,000	0	0	132,300,000
	資産運用受取利息収入	0	0	0	66,421,242	127,466,418	111,708,449	0	305,596,109	0	0	305,596,109
	配当金収入	0	0	0	280,726	523,172	472,131	0	1,276,029	0	0	1,276,029
	事業会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業負担金収入	0	0	840,000	0	0	0	0	840,000	0	0	840,000
	負担金収入	0	0	0	0	0	0	1,121,553	1,121,553	0	0	1,121,553
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	87,900	87,900	0	0	87,900
	受取利息収入 (雑収入)	3,823	3,823	15,066,217	0	9,853	26,526	1,128	15,103,724	123,510	0	15,231,057
	雑収入	0	0	0	1,603,178	1,066,478	962,432	29,078	3,661,766	1,437,440	0	5,099,206
	減価償却負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計	3,823	3,823	806,031,263	416,180,671	708,922,912	361,312,900	1,240,259	2,293,688,005	1,560,950	0	2,295,252,778
2	事業活動支出											
	事業費支出	59,395,637	59,395,637	739,306,077	270,285,173	478,889,189	568,034,969	1,976,763	2,058,492,171	0	0	2,117,887,808
	公債料	26,180,235	26,180,235	474,098	0	0	0	0	474,098	0	0	26,654,333
	短期給付事業費支出	0	0	159,068,201	0	0	0	0	159,068,201	0	0	159,068,201
	福祉給付事業費支出	0	0	430,462,500	0	0	0	0	430,462,500	0	0	430,462,500
	永年勤続者慰労事業費支出	0	0	0	6,167,200	0	0	0	6,167,200	0	0	6,167,200
	日常生活用具貸出事業費支出	0	0	5,388,077	0	0	0	0	5,388,077	0	0	5,388,077
	健診・検査料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職互助部給付事業費支出	0	0	0	0	0	304,290,900	0	304,290,900	0	0	304,290,900
	退職慰労金支出	0	0	0	228,443,036	0	0	0	228,443,036	0	0	228,443,036
	退会金支出	0	0	0	0	380,619,052	82,426,344	0	463,045,396	0	0	463,045,396
	保健事業費支出	0	0	0	0	0	12,682,177	0	12,682,177	0	0	12,682,177
	長寿祝記念品費支出	0	0	0	0	0	6,993,464	0	6,993,464	0	0	6,993,464
	清掃費支出	0	0	0	0	0	0	247,015	247,015	0	0	247,015
	整備委託費支出	0	0	0	0	0	0	299,750	299,750	0	0	299,750
	役員報酬支出	5,134,334	5,134,334	3,515,834	2,297,418	4,055,334	2,297,418	0	12,166,004	0	0	17,300,338
	給料手当支出	13,784,204	13,784,204	50,438,744	12,723,882	43,016,479	23,327,116	0	129,506,221	0	0	143,290,425
	賃金支出	0	0	0	0	0	0	618,380	618,380	0	0	618,380
	退職給付支出	321,133	321,133	494,051	296,432	321,133	543,457	0	1,655,073	0	0	1,976,206
	福利厚生費支出	3,294,312	3,294,312	9,229,028	3,040,903	7,455,166	5,893,636	0	25,618,733	0	0	28,913,045
	臨時雇賃金支出	552,635	552,635	4,711,535	510,121	780,745	53,363,783	0	59,366,184	0	0	59,918,819
	会議費支出	202,266	202,266	45,040	77,310	180,251	417,050	12,220	731,871	0	0	934,137
	旅費交通費支出	287,825	287,825	440,320	740	149,861	162,138	680	753,739	0	0	1,041,564
	通信運搬費支出	1,084,802	1,084,802	2,830,898	847,960	3,837,327	8,851,879	46,854	16,414,918	0	0	17,499,720
	消耗什器備品費支出	0	0	15,642	0	110,116	△7,821	55,330	173,267	0	0	173,267
	消耗品費支出	116,941	116,941	406,618	107,946	1,593,136	218,751	20,681	2,347,132	0	0	2,464,073
	印刷製本費支出	151,625	151,625	7,528,342	125,826	1,209,518	14,356,713	0	23,220,399	0	0	23,372,024
	調査費支出	0	0	1,500	4,604	280,939	55,318	0	342,361	0	0	342,361
	研修費支出	0	0	0	0	278,320	0	0	278,320	0	0	278,320
	光熱水料費支出	734,712	734,712	557,738	338,496	2,019,116	392,293	275,947	3,583,590	0	0	4,318,302
	賃借料支出	1,848,060	1,848,060	1,778,268	748,788	3,073,694	10,061,486	0	15,662,236	0	0	17,510,296

収支計算書総括表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
負担金支出	0	0				350,000	0	350,000	0	0	350,000
租税公課支出	21,184	21,184				12,089,384	50,168	31,923,332	0	0	31,944,516
電算処理費支出	1,873,285	1,873,285	2,092,754	6,780,255	7,560,993	6,107,957	0	22,408,918	0	0	24,282,203
リース料支出	0	0	11,880		0	0	0	11,880	0	0	11,880
保険料支出	0	0	3,795,089	5,038,245	9,389,457	8,506,534	32,938	26,762,263	0	0	26,762,263
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	195,800	195,800	0	0	195,800
報酬諸謝金支出	0	0	1,184,099	396,000	0	122,959	0	1,703,058	0	0	1,703,058
助成金支出	3,300,000	3,300,000	44,068,030		0	15,721,286	0	59,789,316	0	0	63,089,316
委託費支出	0	0	3,864,923		0	0	0	3,864,923	0	0	3,864,923
雑支出	508,084	508,084	490,791	12,120	519,168	339,360	121,000	1,482,439	0	0	1,990,523
減価償却負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出	0	0									
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	57,737,318	0	0	57,737,318
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	5,673,848	0	0	5,673,848
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	21,206,469	0	0	21,206,469
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	494,051	0	0	494,051
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	5,068,172	0	0	5,068,172
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	876,970	0	0	876,970
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	445,373	0	0	445,373
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	675,093	0	0	675,093
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,093,771	0	0	1,093,771
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	179,908	0	0	179,908
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	289,849	0	0	289,849
広報費支出	0	0	0	0	0	0	0	106,000	0	0	106,000
調査費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,498,804	0	0	2,498,804
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,982,390	0	0	1,982,390
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	690,500	0	0	690,500
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,485,908	0	0	1,485,908
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	3,789,192	0	0	3,789,192
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	201,125	0	0	201,125
電算処理費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,881,978	0	0	2,881,978
事務研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
リース料支出	0	0	0	0	0	0	0	7,604	0	0	7,604
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	804,600	0	0	804,600
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	48,600	0	0	48,600
報酬諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,656,600	0	0	1,656,600
事務所雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,580,513	0	0	1,580,513
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	59,395,637	59,395,637	739,306,077	270,285,173	478,889,189	568,034,969	1,976,763	2,058,492,171	57,737,318	0	2,175,625,126
事業活動収支差額	△59,391,814	△59,391,814	66,725,186	145,895,498	230,033,723	△206,722,069	△736,504	235,195,834	△56,176,968	0	119,627,652
Ⅱ 投資活動収支の部											
1 投資活動収入											
貸付弁済金収入	0	0	0	2,850,713,646	0	0	0	2,850,713,646	0	0	2,850,713,646
法人施設貸付弁済金収入	0	0	0		25,901,750	0	0	25,901,750	0	0	25,901,750
退職給付引当資産取崩収入	321,133	321,133	494,051	296,432	321,133	543,457	0	1,655,073	494,051	0	2,470,257
固定預金取崩収入	0	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

収支計算書総括表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
給付事業積立資産取崩収入	0	0		0	0	26,381,870	0	26,381,870	0	0	26,381,870
投資活動収入計	321,133	321,133	100,494,051	2,851,010,078	26,222,883	26,925,327	0	3,004,652,339	494,051	0	3,005,467,523
2 投資活動支出	0	0									
貸付金支出	0	0	0	2,955,708,135	0	0	0	2,955,708,135	0	0	2,955,708,135
什器備品取得支出	0	0	147,180	73,590	2,697,073	25,757	0	2,943,600	0	0	2,943,600
ソフトウェア取得支出	0	0	7,766,000	817,162	1,414,875	3,706,588	0	13,704,625	0	0	13,704,625
固定預金支出	0	0	0	26,381,870	0	0	0	26,381,870	0	0	26,381,870
投資有価証券取得支出	0	0	100,590,455	599,127,875	0	0	0	699,718,330	0	0	699,718,330
退職給付引当資産取得支出	1,493,356	1,493,356	2,297,471	1,378,483	1,493,356	2,527,218	0	7,696,528	2,297,471	0	11,487,355
周年事業積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金支出	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
設備更新引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	1,062,591	1,062,591	0	0	1,062,591
投資活動支出計	1,493,356	1,493,356	110,801,106	3,583,487,115	5,785,304	6,259,563	1,062,591	3,707,395,679	2,297,471	0	3,711,186,506
投資活動収支差額	△1,172,223	△1,172,223	△10,307,055	△732,477,037	20,437,579	20,665,764	△1,062,591	△702,743,340	△1,803,420	0	△705,718,983
III 財務活動収入											
1 財務活動収入											
資産運用資金取崩収入	0	0	0	0	0	210,000,000	0	210,000,000	0	△210,000,000	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	210,000,000	0	210,000,000	0	△210,000,000	0
2 財務活動支出											
資産運用借入金支出	0	0	0	210,000,000	0	0	0	210,000,000	0	△210,000,000	0
リース債務返済支出	0	0	714,573	357,261	2,040,527	124,378	0	3,236,739	0	0	3,236,739
財務活動支出計	0	0	714,573	210,357,261	2,040,527	124,378	0	213,236,739	0	△210,000,000	3,236,739
財務活動収支差額	0	0	△714,573	△210,357,261	△2,040,527	209,875,622	0	△3,236,739	0	0	△3,236,739
他会計振替額	60,917,572	60,917,572	△58,109,962	△18,866,143	△22,582,023	△21,103,443	1,829,901	△118,831,670	57,914,098	0	0
当期収支差額	353,535	353,535	△2,406,404	△815,804,943	225,848,752	2,715,874	30,806	△589,615,915	△65,690	0	△589,328,070
前期繰越収支差額	11,215,698	11,215,698	292,679,648	1,214,395,712	955,890,931	42,676,407	1,308,884	2,506,951,582	3,366,873	0	2,521,534,153
次期繰越収支差額	11,569,233	11,569,233	290,273,244	398,590,769	1,181,739,683	45,392,281	1,339,690	1,917,335,667	3,301,183	0	1,932,206,083

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲には、現金預金、仮払金、未収金、未収利息、前払金、未経過保険料、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めています。

なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりです。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	令和 7 年 3 月末残高
現金預金	2, 475, 468, 748	1, 877, 930, 021
仮払金	0	0
未収金	434, 441	474, 878
未収利息	53, 263, 578	61, 885, 265
前払金	1, 052, 138	898, 038
未経過保険料	13, 726	79, 598
合計	2, 530, 232, 631	1, 941, 267, 800
未払金	△6, 384, 414	△6, 473, 635
前受金	0	0
預り金	△2, 314, 064	△2, 588, 082
仮受金	0	0
仮受金／その他	0	0
合計	△8, 698, 478	△9, 061, 717
次期繰越収支差額	2, 521, 534, 153	1, 932, 206, 083

独立監査法人の監査報告書

2025年5月16日

一般財団法人静岡県教職員互助組合
理事会 御中

篠原均公認会計士税理士事務所

静岡県富士市

公認会計士

篠原均

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人静岡県教職員互助組合の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン II-4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整

備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和 7 年 5 月 22 日

一般財団法人 静岡県教職員互助組合
理事長 川島 広己 殿

一般財団法人静岡県教職員互助組合

監事 小野 昌伸

監事 勝亦 望

監事 水野 敏之

監査報告書

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、令和 6 年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 42 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ウ 法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人篠原均氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

令和 7 年度事業計画



令和7年度事業計画について

互助組合は、創立以来一貫して静岡県における教育文化の振興発展、現職及び退職組合員の生活の安定と福利の増進を図ることを目的に、常に社会の動きに対応しながら、相互扶助を基盤とした三支援（経済・健康・生きがい）による事業を展開してきました。

令和7年度は、第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会からの「報告書」を受け、3年目の年になります。引き続き、組合員の皆様の期待に応え、満足度を高められるように工夫を重ね、一步ずつ「前進」しながら、報告書の具体化を進めるとともに、組合員の加入資格の見直し及び各種事業について、丁寧な説明と周知に努めます。取扱い金融機関の振込手数料等の有料化については、相当の負担が見込まれるため、具体的な対応策を講じてまいります。

経済支援となる給付事業は、給付水準を維持するため、現職組合員については送金回数等を見直し、退職組合員については振込手数料の受取人負担に向けて準備を進めます。貸付事業については、令和6年度の貸付利率を継続し、引き続き、互助新聞、リーフレット等の広報により利用者の拡大に努めます。

健康支援となる現職組合員の保健事業については、健康診断助成金事業及び予防接種助成の利用を促進し、現職組合員が教育活動に専念できるよう健康管理のサポートに努めます。また、健康セミナーを継続し、健康に関する講演や体験を通じて、ヘルス・リテラシーの向上を図ります。退職組合員の保健事業については、人間ドック検診費補助の積極的な活用を広報し、健康支援を充実させます。

生きがい支援となる福祉文化・公益事業については、組合員のニーズを踏まえ、互助組合としての特色を活かした魅力ある事業を展開します。相談事業については、広報に努め、心身ともに健康で安心できる環境づくりをめざします。さらに、各支部では、生きがいを創出する事業を計画し、「生きがい支援」の具現の場となる各種講座、研修旅行、趣味の会やボランティア活動に多くの組合員が参加しやすくなるように事業の充実・活性化を図ります。併せて、退職互助部発足60周年を記念し、全支部にて記念講演会を開催します。公益事業では、好評をいただいている学校巡回公演スクールコンサート及び高校生向け教育講演会を東・中・西部地区にて開催し、児童・生徒及び教職員に元気と感動を届けられる事業となるように努めます。広報事業は、互助新聞、ホームページを中心に、効率的かつ効果的な情報発信に努め、事業の周知と利用促進を図ります。

退職組合員による学校支援（ごじょ丸学校応援団）は、調査・研究と事業構想の策定を進めてまいります。

今後も、静岡県教育委員会教育厚生課、政令指定都市教育委員会及び公立学校共済組合静岡支部等との連携を深め、組合員の皆様が互助組合事業を通じて「人生100年時代」の生涯を見通し、健やかで充実した生活を設計できるよう支援していきます。

1 基本方針

- (1) 一般財団法人として、「内部統制基本方針」に従い業務の適正を確保し、健全経営、健全財政の維持を図る。
- (2) 第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会「報告書」の具体化を図る。
- (3) 互助組合事業の周知に努める。
- (4) 中・長期的展望のもとに計画を立て、変化に対応できる体制とする。

2 掛金及び会費

- (1) 現職組合員（一般組合員）
給料月額 15/1,000 の掛金・会費を徴収する。
- (2) 現職組合員（短期組合員）
給料月額 6/1,000 の短期掛金を徴収する。
- (3) 退職組合員
退職互助部継続加入会費は、年齢別（退職日の属する年度末時点）に定める会費を徴収する。

3 事業別計画

- (1) 給付事業(現職)
 - ア 療養費及び家族療養費の給付額を 300 円以上に変更する。(令和 7 年 4 月診療分から)
 - イ 給付金の送金回数を 2 か月に 1 回（奇数月）に変更する。
 - ウ 療養費及び家族療養費以外の給付は、令和 6 年度と同様に実施する。
- (2) 貸付事業(現職)
 - ア 貸付利率は、年利 1.00%を継続する。
 - イ 互助新聞、リーフレット、チラシ等で貸付種別ごとの特色や利用方法について広報に努める。
- (3) 保健事業(現職)
 - ア 健康診断助成金事業及び予防接種助成は、令和 6 年度と同様に実施し、組合員の健康意識が高まるよう、受診の必要性等について引き続き情報発信に努める。
 - イ 脳ドック助成（公立学校共済組合員以外の現職組合員を対象に実施）は、対象年齢を 41、46、51、55、59 歳に固定し実施する。
 - ウ 健康セミナー（現・退職）は、令和 6 年度と同様に実施する。
- (4) 文化・厚生事業（現・退職）
 - ア 国内研修旅行は、旅行社企画（互助組合独自の内容）による研修旅行を計画する。
 - イ チケットあつ旋は、以下のとおり実施する。
 - (ア) 幹旋対象公演の充実と広報に努める。
 - (イ) 東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラムを利用し、東京ディズニーリゾートのパークチケット購入に使用できる利用券（1 枚 1,000 円）を年度内 1 回 2 枚まで幹旋する。
 - (ウ) 「互助割（施設等割引制度）」「ごじょ丸チケットサービス」「ローチケ biz+」の広報に努める。
 - ウ ヘルスサポート(現職)は、令和 6 年度と同様に健康支援に係る商品券(5,000 円相当)により実施する。
 - エ 鑑賞・観戦事業は、歌舞伎鑑賞、ミュージカル鑑賞、スポーツ観戦等を県・支部事

務局の連携により実施する。

オ フィールドワークは、以下のとおり実施する。

(ア) 日帰りトレッキング又はハイキングは、参加費無料で現地集合・解散により実施する。

(イ) 歴史散策は、参加費無料で現地集合・解散により実施する。

カ 正倉院展を観る会は、以下のとおり実施する。

(ア) 奈良国立博物館で開催される「正倉院展」を鑑賞するため、現地集合・解散により実施する。

(イ) 奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄氏を講師に招き、夜間講座及びオプションコースを計画する。

キ 日常生活用具貸出事業(現職)は、令和6年度と同様に実施する。

(5) 相談事業(現・退職)

広報に努め、必要とする組合員の利用促進につなげる。

(6) 支部事業(現職)

ア 支部事業の活性化を図るため、講師招へい等に係る講師リストを充実させ、支部事務局への情報提供に努める。

イ 新組合員教室及び互助組合担当者会を開催し、互助組合事業の周知を図る。

ウ 事務連絡会は、新規採用事務職員及び希望者を対象に東・中・西部地区にて開催する。

エ スケールメリットと利便性を活かし、組合員同士の親睦交流が深まる事業を推進する。

(7) 生活設計事業(現職)

ア ライフプラン講習会を通じて、生涯生活設計における互助組合の役割と必要性を周知する。

イ 退職互助部継続加入拡大に向けて広報に努める。

(8) 永年勤続者慰労事業(現職)

利便性を考慮し、物資購入券(10,000円相当)による実施方法に変更する。

(9) 公益事業(現・退職)

ア 舞台芸術公演は、松竹大歌舞伎、ディズニー・オン・クラシック静岡・浜松公演等をチケットあつ旋により実施する。

イ 学校巡回公演スクールコンサートは、東京アーティスツ合奏団によるクラシックコンサートを全地区で開催し、5月に東部地区8会場、6月に中部地区9会場、10月に西部地区9会場にて実施する。

ウ 教育講演会は、高校生を対象としたゴルゴ松本氏による「ゴルゴ松本 命の授業」を東・中・西部の3地区にて実施する。

エ 静岡県教育委員会が実施する「ふじのくにグローバル人材育成事業」を支援する。

(10) 退職互助部事業

ア 療養費給付は、以下のとおり実施する。

(ア) 令和6年度の算定方法を継続する。

(イ) 国の医療保険制度において、後期高齢者医療に係る配慮措置終了(令和7年9月末)の影響や今後検討が予定されている「75歳以上の3割負担者の拡大」等、高齢者を取り巻く改正等について情報収集に努める。

イ 災害見舞金は、給付要件に「被災(罹災)届出証明書」が発行されたときを加え、5,000円を給付する。

ウ 退会金は、令和7年4月以降加入者から、給付対象となる年齢を引上げる。

エ 支部事業は、以下のとおり実施する。

(ア) 退職互助部説明会

a 対面又は電話等による個別相談を、県事務局及び支部事務局にて実施する。

b オンライン説明会（動画配信）を実施する。

(イ) 退職互助部事業説明会は、全支部で実施する。

(ウ) 趣味の会は、令和6年度に引き続き、現職組合員の会を含む新規発足の会の開拓等、「趣味の会」の活動の利用促進を図る。

(エ) 退職互助部発足60周年記念講演会を全支部にて開催する。

オ 保健事業（人間ドック検診費補助）は、令和6年度と同様に全年齢を対象として、5,000円を限度に補助する。

カ 長寿祝品事業は、令和6年度と同様に77歳（喜寿）を対象として実施する。

キ ボランティア活動支援事業を推進する。

ク 療養費及び人間ドック検診費補助における電子申請の受付を開始する。

ケ 給付金請求に係る電子申請受付の導入に伴い、請求件数増加への対応及び円滑な事務処理を行うため、受付期間及び送金日を変更する。

(11) 特別積立金事業

ア おしば会館の有効利用を図り、健全経営に努める。

イ おしば会館の空調機器及び照明器具を更改する。

(12) 広報事業

ア 互助新聞は、隔月発行（年6回）を継続する。

イ 「互助新聞」「ごじょまっぷ」及びホームページを活用し、互助組合事業の周知を図る。

ウ ホームページに係る支部専用ページの充実を図り、各支部からの情報発信をとおりて組合員への事業周知と利便性向上を図る。

エ ホームページのリニューアルを進め、組合員への情報発信を強化する。

4 その他

(1) 組合員の加入資格の見直しについて周知に努める。

(2) 退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクト「報告書」の具体化を図る。

(3) 退職組合員による学校支援（ごじょ丸学校応援団）について、協力校を募集し、調査・研究を進めるとともに、事業構想の策定を推進する。

(4) 振込手数料等の有料化に伴う課題について対応し、出納に係る支出の抑制に努める。

(5) 組合員の利便性の向上を図るため、電子申請を可能とする電算システム及びセキュリティを整備するとともにDXを推進する。

(6) 互助組合への理解と事業推進を図るため、校長会、教職員組合、事務職員会、県立学校及び私立学校等の組織を通じて、組合員へ周知する体制の整備に努める。

令和7年度 保健／福祉文化／公益／退職互助部（福祉）事業計画

1 保健・厚生・文化事業

事業名	概要	時期	予定人員
保健事業	健康診断金 地方自治体が実施する検診等を受診した際の費用について助成 《組合員検査項目》 大腸がん検査、歯周病、肝炎検査、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症検査、PET、PCR検査、がんスクリーニング検査 7,000 円を限度 《39 歳以下被扶養配偶者検査項目》 特定健康診査で定める検査項目及び地方自治体が実施する子宮頸がん検診について、5,000 円を限度	4 月～3 月	1,000 人 50 人
	脳ドック助成 4 月 1 日現在、41、46、51、55、59 歳の組合員が、脳ドックを受診した際の費用について、15,000 円を限度に助成 ※公立学校共済組合員を除く	4 月～1 月	30 人
	予防接種助成 予防接種を受けた日に現職組合員である者を対象とし、当年度につき 1 回、予防接種ごと 2,000 円を限度に費用を助成 《対象予防接種》 インフルエンザ、麻しん、風しん、おたふくかぜ、帯状疱疹、新型コロナ	4 月～1 月	6,400 人
	健康セミナー 健康をテーマとしたセミナーを開催	未定	200 人
厚生事業	研修旅行 旅行社企画（互助組合独自の内容）の研修旅行	未定	40 人
	日常生活用具貸出事業 《单身赴任者貸出品》 扇風機、電子レンジ、ガステーブル、テレビ、冷蔵庫、全自動洗濯機、空気清浄機 《へき地校赴任者貸出品》 上記貸出品及び衣類乾燥機	4 月	132 人
	チケットあつ旋事業 《東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム》 パークチケット 1 枚につき 1 枚（1,000 円） 使用できる利用券を、組合員 1 人につき年度内に 1 回 2 枚まで斡旋 《ごじょ丸チケットサービス》 チケットぴあ又はローチケ biz+等で販売されるコンサート、スポーツ観戦、各種観劇券の斡旋	・募集 5 月 ・随 時	1,000 人 1,000 人
	互助割（施設等組合員証割引） 《組合員証提示による割引》 スケールメリットを生かし、民間のレジャー施設、宿泊、カルチャースクール、結婚情報サービス会社、医療機関、スキー場等利用割引 《三井住友、みずほ信託銀行の各業務》 遺言信託業務を利用した時、相続、遺産整理に関する諸手続きの手数料割引 《三井住友トラスト不動産・みずほ不動産の業務》 土地、マンション等の契約成立時の手数料割引	随 時	希望者
	ヘルスサポート 4 月 1 日現在互助組合員で、年度内に対象年齢に達する者（30、35、40、45、55、59 歳）1 人 1 年度につき 1 回 5,000 円相当の健康支援に係る商品券を配布	7 月～11 月	4,320 人

事業名		概要	時期	予定人員
文化事業	正倉院展	奈良国立博物館「正倉院展」を鑑賞 (夜間講座、オプションコースを実施) 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄 氏	11月	60人
	フィールドワーク	・日帰りトレッキング又はハイキング ・歴史散策	未定	40人 40人
	鑑賞・観戦事業	未定	未定	未定
相談事業	相談センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話（フリーダイヤル）で相談に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施（秘密厳守・相談料無料）	随時	希望者
	相続関係相談業務	・窓口 三井住友信託銀行静岡中央支店 みずほ信託銀行浜松支店 株式会社イワサキ経営	随時	希望者
支部事業		文化講座、各種講習会、フィールドワーク、健康講座等、支部単位（他支部との合同）で実施	随時	5,000人
生活設計事業		ライフプラン講習会 (年代層別に分けeラーニングにより実施)	未定	該当者
永年勤続者 慰労事業		年度内に満50歳に達する在会10年以上の現職組合員に、1万円相当の「物資購入券」を配布	6月	685人
広報事業		・「互助新聞」「ごじょまっぷ」の発行等 ・HPの活用	隔月1回 (互助新聞)	全組合員

2 公益事業

事業名	概要	時期	予定人員
舞台芸術公演	チケット斡旋により実施 ・松竹大歌舞伎 ・ディズニー・オン・クラシック 静岡・浜松公演	未定	1,000 人
学校巡回公演	各地区の小・中・特別支援学校にて「東京アーティスツ合奏団によるクラシックコンサート」を開催 ・東部地区 8 会場 ・中部地区 9 会場 ・西部地区 9 会場	5 月 6 月 10 月	3,200 人 2,220 人 3,820 人
教育講演会	・各地区単位で実施 ・高校生向け講演会 「ゴルゴ松本 命の授業」	年間 高等学校 3 校	/
小中学生国際交流体験団	休止	/	/
人材育成支援事業	ふじのくにグローバル人材育成事業への支援	/	/

3 退職互助部（福祉）事業

事業名	概要	時期	予定人員
支部事業	文化講座、各種講習会、フィールドワーク、健康講座等、支部単位で実施	随 時	6,000 人
保健事業	人間ドック、PET または各専門ドック（脳ドック等）を受診した際の費用について、5,000 円を限度に補助	随 時	3,000 人
広報事業	・「互助新聞」「ごじょまっぷ」の発行等 ・HP の活用	隔月 1 回 (互助新聞)	全組合員
長寿祝品事業	77 歳（喜寿）を対象に祝品を贈呈	9 月	1,153 人
ボランティア活動支援事業	現職及び退職組合員が安心してボランティア活動に参加できるよう傷害保険に加入する	随 時	希望者
文化事業	奈良国立博物館「正倉院展」を鑑賞（夜間講座、オプションコースを実施） 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄 氏	11 月	60 人

会 議 等 予 定 表

年 間		月 間	
4 月	前年度決算報告書作成 退職互助部説明会（退職者対象）	1 日	給付・貸付審査会（各種貸付） 互助新聞の発行（奇数月）
5 月	監査会 全教互総会	5 日	貸付金送金
6 月	通常理事会 定時評議員会 臨時理事会	11日	貸付審査
7 月	運営委員会 退職互助部部長会 第 1 回おしば会館管理運営委員会 新規採用事務職員等事務連絡会	13日	掛金及び貸付弁済金内訳書の発送
10月	創立記念日（1 日）	15日	貸付金送金
11月	退職互助部部長会	20日	住宅資金締切
12月	通常理事会	21日	貸付審査
1 月	第 2 回おしば会館管理運営委員会	25日	電算関係報告締切 貸付金及び給付金送金 支部事業費送金
2 月	通常理事会 運営委員会	月末	給付関係締切
3 月	退職互助部部長会 通常理事会	随時	申込書、請求書等の受付、調査 給付審査
		その他	
		企画会	月 1 回
		事務局会議	月 1 回
		互助新聞編集会議	奇数月

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取掛金	764,000,000	789,000,000	△25,000,000
資産運用受取利息	301,073,200	296,170,000	4,903,200
受取配当金	1,300,000	1,300,000	0
長期前受金取崩益	399,169,542	431,560,717	△32,391,175
受取事業会費	0	0	0
受取負担金収益	0	0	0
負担金収益	2,256,040	1,300,000	956,040
利用料収益	30,000	70,000	△40,000
貸倒引当金戻入益	0	10,810,000	△10,810,000
賞与引当金戻入益	0	660,000	△660,000
受取利息	15,294,368	13,994,868	1,299,500
雑収益	2,615,000	4,235,000	△1,620,000
経常収益計	1,485,738,150	1,549,100,585	△63,362,435
(2) 経常費用			
事業費	1,539,099,358	1,485,081,858	54,017,500
公演料	24,460,000	26,705,000	△2,245,000
短期給付事業費	164,500,000	160,100,000	4,400,000
福祉給付事業費	439,200,000	439,000,000	200,000
永年勤続者慰労事業費	5,500,000	6,200,000	△700,000
日常用具貸出事業費	5,100,000	5,400,000	△300,000
退職互助部給付事業費	335,000,000	319,600,000	15,400,000
保健事業費	15,000,000	13,000,000	2,000,000
長寿祝記念品費	6,800,000	6,996,000	△196,000
清掃費	260,000	260,000	0
警備委託費	320,000	300,000	20,000
役員報酬	17,001,000	17,296,000	△295,000
給料手当	144,300,000	143,700,000	600,000
支払賃金	620,000	620,000	0
退職給付費用	6,080,000	10,560,000	△4,480,000
福利厚生費	29,150,000	27,570,000	1,580,000
臨時雇賃金	67,230,000	61,005,000	6,225,000
会議費	1,422,000	1,104,000	318,000
旅費交通費	1,815,000	1,119,000	696,000
通信運搬費	18,581,000	17,884,000	697,000
消耗什器備品費	300,000	416,000	△116,000
消耗品費	2,847,000	2,934,000	△87,000
印刷製本費	26,369,000	24,151,000	2,218,000
広報費	150,000	0	150,000
調査費	370,000	563,000	△193,000
研修費	700,000	300,000	400,000
渉外費	10,000	10,000	0
光熱水料費	5,114,000	4,566,000	548,000
賃借料	21,582,358	21,778,358	△196,000
支払負担金	350,000	350,000	0

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
租税公課	36,068,000	32,515,500	3,552,500
電算処理費	26,098,000	24,351,000	1,747,000
リース料	18,000	19,000	△1,000
支払保険料	27,959,000	26,667,000	1,292,000
修繕費	350,000	250,000	100,000
報酬諸謝金	2,280,000	1,742,000	538,000
支払助成金	66,200,000	62,423,000	3,777,000
委託費	4,090,000	3,895,000	195,000
雑費	2,485,000	2,102,000	383,000
災害見舞責任準備金繰入額	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	15,800,000	13,150,000	2,650,000
リース資産減価償却費	16,150,000	3,250,000	12,900,000
賞与引当金繰入額	230,000	230,000	0
附属施設除却損	240,000	0	240,000
管理費	94,055,000	60,897,001	33,157,999
役員報酬	5,599,000	5,704,000	△105,000
給料手当	20,700,000	21,300,000	△600,000
退職給付費用	1,520,000	2,640,000	△1,120,000
福利厚生費	4,800,000	4,680,000	120,000
臨時雇賃金	1,705,000	945,000	760,000
会議費	814,000	495,000	319,000
旅費交通費	1,020,000	770,000	250,000
通信運搬費	1,160,000	1,109,000	51,000
消耗什器備品費	1,000,000	100,000	900,000
消耗品費	303,000	236,000	67,000
印刷製本費	488,000	329,000	159,000
広報費	200,000	200,000	0
調査費	2,636,000	2,639,000	△3,000
研修費	2,400,000	2,200,000	200,000
渉外費	800,000	800,000	0
光熱水料費	1,431,000	1,499,000	△68,000
賃借料	3,800,000	3,800,000	0
租税公課	276,000	202,000	74,000
電算処理費	2,762,000	2,899,000	△137,000
事務研究費	4,000,000	4,000,000	0
リース料	3,000	3,000	0
支払保険料	900,000	810,000	90,000
修繕費	300,000	200,000	100,000
報酬諸謝金	1,800,000	1,600,000	200,000
支払手数料	31,200,000	0	31,200,000
事務所雑費	2,400,000	1,700,000	700,000
雑費	38,000	37,000	1,000
減価償却費	0	0	0
什器備品除却損	0	1	△1
リース資産減価償却費	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	1,633,154,358	1,545,978,859	87,175,499
当期経常増減額	△147,416,208	3,121,726	△150,537,934

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△147,416,208	3,121,726	△150,537,934
一般正味財産期首残高	1,667,468,436	1,664,346,710	3,121,726
一般正味財産期末残高	1,520,052,228	1,667,468,436	△147,416,208
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,520,052,228	1,667,468,436	△147,416,208

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助前事業会計	おしば会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取掛金	0	764,000,000	0	0	0	0	0	0	764,000,000
資産運用受取利息	0	0	68,510,000	125,330,000	107,233,200	0	0	0	301,073,200
受取配当金	0	0	299,000	533,000	468,000	0	0	0	1,300,000
長期前受金取崩益	0	0	0	0	399,169,542	0	0	0	399,169,542
受取事業会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金収益	0	0	0	0	0	2,256,040	0	0	2,256,040
利用料収益	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
賞与引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	3,000	14,896,547	48,274	80,456	16,091	30,000	220,000	0	15,294,368
雑収益	0	0	570,000	1,070,000	960,000	15,000	0	0	2,615,000
経常収益計	3,000	778,896,547	69,427,274	127,013,456	507,846,833	2,331,040	220,000	0	1,485,738,150
(2) 経常費用									
事業費	58,408,000	773,838,943	46,750,472	115,299,120	539,101,823	5,701,000	0	0	1,539,099,358
公演料	23,800,000	660,000	0	0	0	0	0	0	24,460,000
短期給付事業費	0	164,500,000	0	0	0	0	0	0	164,500,000
福祉給付事業費	0	439,200,000	0	0	0	0	0	0	439,200,000
永年勤続者慰労事業費	0	0	5,500,000	0	0	0	0	0	5,500,000
日常生活用具貸出事業費	0	5,100,000	0	0	0	0	0	0	5,100,000
退職互助部給付事業費	0	0	0	0	335,000,000	0	0	0	335,000,000
保健事業費	0	0	0	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000
長寿祝記念品費	0	0	0	0	6,800,000	0	0	0	6,800,000
清掃費	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000
警備委託費	0	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
役員報酬	5,059,000	3,441,000	2,260,000	3,981,000	2,260,000	0	0	0	17,001,000
給料手当	13,455,000	51,450,000	12,420,000	44,205,000	22,770,000	0	0	0	144,300,000
支払賃金	0	0	0	0	0	620,000	0	0	620,000
退職給付費用	990,000	1,520,000	910,000	990,000	1,670,000	0	0	0	6,080,000
福利厚生費	3,120,000	9,600,000	2,880,000	7,920,000	5,630,000	0	0	0	29,150,000
臨時雇賃金	1,108,000	6,535,000	1,023,000	1,108,000	57,456,000	0	0	0	67,230,000
会議費	330,000	180,000	96,000	400,000	400,000	16,000	0	0	1,422,000
旅費交通費	470,000	890,000	10,000	240,000	200,000	5,000	0	0	1,815,000
通信運搬費	1,094,000	3,176,000	696,000	4,254,000	9,306,000	55,000	0	0	18,581,000
消耗什器備品費	0	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000
消耗品費	178,000	284,000	165,000	1,878,000	312,000	30,000	0	0	2,847,000
印刷製本費	355,000	8,515,000	314,000	1,661,000	15,524,000	0	0	0	26,369,000
広報費	0	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000
調査費	0	3,000	0	300,000	67,000	0	0	0	370,000
研修費	0	200,000	0	500,000	0	0	0	0	700,000
渉外費	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
光熱水料費	763,000	585,000	329,000	2,550,000	542,000	345,000	0	0	5,114,000
賃借料	1,860,000	3,725,943	1,725,472	4,419,120	9,851,823	0	0	0	21,582,358
支払負担金	0	0	0	350,000	0	0	0	0	350,000
租税公課	21,000	2,301,000	7,401,000	12,902,000	11,601,000	1,842,000	0	0	36,068,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
電算処理費		1,795,000	6,902,000	1,678,000	8,230,000	7,493,000	0	0	0	26,098,000
リース料		0	14,000	1,000	1,000	2,000	0	0	0	18,000
支払保険料		0	3,888,000	5,520,000	9,840,000	8,678,000	33,000	0	0	27,959,000
修繕費		0	0	0	150,000	0	200,000	0	0	350,000
報酬諸謝金		0	1,700,000	400,000	0	180,000	0	0	0	2,280,000
支払助成金		3,300,000	44,050,000	0	0	18,850,000	0	0	0	66,200,000
委託費		0	3,290,000	800,000	0	0	0	0	0	4,090,000
雑費		710,000	699,000	12,000	560,000	379,000	125,000	0	0	2,485,000
災害見舞責任準備金繰入額		0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
減価償却費		0	8,000,000	1,100,000	2,050,000	3,050,000	1,600,000	0	0	15,800,000
リース資産減価償却費		0	3,280,000	1,510,000	6,280,000	5,080,000	0	0	0	16,150,000
賞与引当金繰入額		0	0	0	230,000	0	0	0	0	230,000
附属施設除却損		0	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
管理費		0	0	0	0	0	0	94,055,000	0	94,055,000
役員報酬		0	0	0	0	0	0	5,599,000	0	5,599,000
給料手当		0	0	0	0	0	0	20,700,000	0	20,700,000
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	1,520,000	0	1,520,000
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	4,800,000	0	4,800,000
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	1,705,000	0	1,705,000
会議費		0	0	0	0	0	0	814,000	0	814,000
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	1,020,000	0	1,020,000
通信運搬費		0	0	0	0	0	0	1,160,000	0	1,160,000
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
消耗品費		0	0	0	0	0	0	303,000	0	303,000
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	488,000	0	488,000
広報費		0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
調査費		0	0	0	0	0	0	2,636,000	0	2,636,000
研修費		0	0	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
渉外費		0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
光熱水料費		0	0	0	0	0	0	1,431,000	0	1,431,000
賃借料		0	0	0	0	0	0	3,800,000	0	3,800,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	276,000	0	276,000
電算処理費		0	0	0	0	0	0	2,762,000	0	2,762,000
事務研究費		0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
リース料		0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
支払保険料		0	0	0	0	0	0	900,000	0	900,000
修繕費		0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
報酬諸謝金		0	0	0	0	0	0	1,800,000	0	1,800,000
支払手数料		0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	31,200,000
事務所雑費		0	0	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
雑費		0	0	0	0	0	0	38,000	0	38,000
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース資産減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計		58,408,000	773,838,943	46,750,472	115,299,120	539,101,823	5,701,000	94,055,000	0	1,633,154,358
当期経常増減額		△58,405,000	5,057,604	22,676,802	11,714,336	△31,254,990	△3,369,960	△93,835,000	0	△147,416,208

収支予算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで (単位：円)

科	目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしば会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
2	経常外増減の部									
	(1) 経常外収益									
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用									
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計振替額	58,405,000	△83,100,800	△20,231,350	△28,338,060	△23,984,750	3,414,960	93,835,000	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	△78,043,196	2,445,452	△16,623,724	△55,239,740	45,000	0	0	△147,416,208
	一般正味財産期首残高	10,360,385	821,142,371	△301,781,185	490,340,293	644,609,341	1,334,384	1,462,847	0	1,667,468,436
	一般正味財産期末残高	10,360,385	743,099,175	△299,335,733	473,716,569	589,369,601	1,379,384	1,462,847	0	1,520,052,228
II 指定正味財産増減の部										
III	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味財産期末残高	10,360,385	743,099,175	△299,335,733	473,716,569	589,369,601	1,379,384	1,462,847	0	1,520,052,228

参 考 資 料

令和 7 年度事業別予算額内訳表

1 給付事業

(金額の単位：円)

種別		令和 6 年度補正後予算額	令和 7 年度予算額	増減
短期給付	家族療養費	93,000,000	95,000,000	2,000,000
	出産手当金	33,000,000	33,500,000	500,000
	傷病見舞金	29,500,000	29,700,000	200,000
	災害見舞金	1,300,000	1,100,000	△ 200,000
	死亡弔慰金	1,300,000	3,000,000	1,700,000
	配偶者弔慰金	1,500,000	1,500,000	0
	介護休業給付金	500,000	700,000	200,000
	合計	160,100,000	164,500,000	4,400,000
福祉給付	療養費	420,000,000	420,000,000	0
	障害見舞金	1,000,000	800,000	△ 200,000
	結婚祝金	18,000,000	18,400,000	400,000
	合計	439,000,000	439,200,000	200,000

2 貸付事業

(金額の単位：円)

種別		令和6年度補正後予算額	令和7年度予算額	増減
貸付金支出	生活資金	460,000,000	460,000,000	0
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	840,000,000	840,000,000	0
	購入資金	730,000,000	710,000,000	△ 20,000,000
	奨学資金	48,100,000	50,000,000	1,900,000
	教育資金	170,000,000	170,000,000	0
	結婚資金	40,000,000	50,000,000	10,000,000
	住宅資金	460,000,000	500,000,000	40,000,000
	生活福祉資金	0	0	0
	合計	2,748,100,000	2,780,000,000	31,900,000
貸付弁済金収入	生活資金	420,000,000	450,000,000	30,000,000
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	530,000,000	600,000,000	70,000,000
	購入資金	735,000,000	715,000,000	△ 20,000,000
	奨学資金	42,000,000	59,000,000	17,000,000
	教育資金	172,000,000	196,000,000	24,000,000
	結婚資金	33,000,000	38,000,000	5,000,000
	住宅資金	860,000,000	1,050,000,000	190,000,000
	生活福祉資金	3,400,000	4,900,000	1,500,000
	合計	2,795,400,000	3,112,900,000	317,500,000
貸付受取利息	生活資金	10,500,000	9,800,000	△ 700,000
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	16,300,000	18,300,000	2,000,000
	購入資金	260,000	200,000	△ 60,000
	奨学資金	2,000,000	2,000,000	0
	教育資金	7,300,000	6,500,000	△ 800,000
	結婚資金	1,000,000	1,000,000	0
	住宅資金	65,000,000	60,000,000	△ 5,000,000
	生活福祉資金	130,000	70,000	△ 60,000
	合計	102,490,000	97,870,000	△ 4,620,000

種別	令和6年度補正後予算額	令和7年度予算額	増減
法人施設貸付金弁済金収入	25,900,000	26,450,000	550,000
法人施設貸付利息収入	3,680,000	3,200,000	△ 480,000

3 福祉・文化事業

(金額の単位：円)

種別		令和6年度補正後予算額	令和7年度予算額	増減
保健事業	健康診断助成金事業費	2,800,000	2,850,000	50,000
	脳ドック補助費	650,000	540,000	△ 110,000
	予防接種助成	12,000,000	12,920,000	920,000
	健康セミナー	500,000	820,000	320,000
	合計	15,950,000	17,130,000	1,180,000
厚生事業	研修旅行補助費	0	500,000	500,000
	日常生活用具貸出事業費	5,400,000	5,100,000	△ 300,000
	ヘルスサポート	22,280,000	20,540,000	△ 1,740,000
	チケットあつ旋事業	3,160,000	3,820,000	660,000
	合計	30,840,000	29,960,000	△ 880,000
文化事業	正倉院展事業費	360,000	410,000	50,000
	フィールドワーク事業費	280,000	460,000	180,000
	鑑賞・観戦事業費	2,130,000	2,480,000	350,000
	合計	2,770,000	3,350,000	580,000
相談事業	相談センター事業費	3,480,000	3,700,000	220,000
	合計	3,480,000	3,700,000	220,000
支部事業費		8,700,000	9,400,000	700,000
生活設計事業費		140,000	480,000	340,000
永年勤続者慰労事業費		6,400,000	6,300,000	△ 100,000
広報事業費		11,780,000	12,870,000	1,090,000
周年記念事業費		0	0	0
人材育成支援事業費		300,000	300,000	0

4 公益事業

(金額の単位：円)

種別		令和6年度補正後予算額	令和7年度予算額	増減
公益文化事業費	舞台芸術公演事業費	6,160,000	8,100,000	1,940,000
	学校巡回公演事業費	19,350,000	20,000,000	650,000
	合計	25,510,000	28,100,000	2,590,000
教育講演会助成費		5,550,000	6,200,000	650,000
小中学生国際交流体験団助成費		0	0	0
合計		31,060,000	34,300,000	3,240,000

5 退職互助部事業

(金額の単位：円)

種別		令和6年度補正後予算額	令和7年度予算額	増減
給付事業	療養費	310,000,000	322,000,000	12,000,000
	災害見舞金	100,000	600,000	500,000
	死亡弔慰金	9,500,000	12,400,000	2,900,000
	合計	319,600,000	335,000,000	15,400,000
福祉事業	支部事業費	23,440,000	26,200,000	2,760,000
	保健事業費	13,000,000	15,000,000	2,000,000
	長寿祝品費	7,080,000	6,900,000	△ 180,000
	厚生事業費	0	0	0
	文化事業費	310,000	410,000	100,000
	合計	43,830,000	48,510,000	4,680,000
広報事業費		13,690,000	14,100,000	410,000

令和 7 年度名簿



互助組合 マスコットキャラクター “ごじょ丸”

1 役員名簿

(任期 令和9年度定時評議員会の終結の時まで)

役職名	氏名	備考
理事長	川島 広己	校長会（元校長会会長）
副理事長	赤池 浩章	静教組（中央執行委員長）
〃	小林 浩明	高等学校長協会（副会長）
〃	鈴木 憲昭	県教委事務局（教育厚生課課長）
専務理事	鈴木 伸昭	有識者（前静教組中央執行委員長）
常務理事	石神 恒行	有識者（一般財団法人静岡県教職員互助組合事務局長）
理事	中川 恵	校長会（会長）
〃	望月 敏博	校長会（理事）
〃	野村 昌宏	静教組（書記長）
〃	山田 浩	静教組（書記次長）
〃	山田 佳奈	静教組（中央執行委員）
〃	塚本 徹	高等学校教組（高教組執行委員長）
〃	相澤 優次	有識者（清水国際高等学校校長）
〃	山田 欣也	有識者（退職組合員）
〃	池谷 英人	有識者（一般財団法人静岡県教育会館理事長）
監事	神谷 孝之	校長会（静岡市立森下小学校校長）
〃	勝亦 望	静教組（中央執行委員）
〃	水野 敏之	理事長指名

2 会計監査人名簿

役職名	氏名	備考
会計監査人	篠原 均	公認会計士

3 評議員名簿

(任期：令和 11 年度定時評議員会終結の時まで)

	所属所	氏 名	役員等選出内規第 2 条 に基づく選出
1	伊豆の国市立大仁小学校	室伏 伸明	県校長会代表（3 人）
2	袋井市立袋井中学校	鈴木 勝則	〃
3	浜松市立雄踏小学校	高橋 宏典	〃
4	静岡県立藤枝東高等学校	森谷 幹子	高等学校長協会代表（1 人）
5	静岡県教職員組合	舘 一徹	静教組代表（4 人）
6	静岡県教職員組合	飯田 好洋	〃
7	静岡県教職員組合	鈴木 克幸	〃
8	静岡県教職員組合	野村 亜希	〃
9	静岡農業高等学校	土屋 輝史	高等学校教組代表（1 人）
10	静岡県教職員生活協同組合	神谷 昇	有識者（3 人）
11	退職互助部	平沼 裕久	〃
12	退職互助部	橋本 美幸	〃

4 支部役員名簿

支部	支 部 長		副支部長		幹 事 長		退職互助部部長
	所 属 所	氏 名	所 属 所	氏 名	所 属 所	氏 名	氏 名
賀茂	下 田 小	土屋真由美	朝 日 小	土 屋 健 作	熱 川 小	若 宮 誠 司	齋 藤 良 久
田方	大 仁 小	室 伏 伸 明	丹 那 小	下 山 祐 二	韮山南小	西 原 拓 伸	矢 田 真 則
東豆	伊東南小	関野耕一	宇佐美小	高 橋 雪 山	伊東南中	中 島 竜 吾	藤 田 理
三島	三島南中	永 田 浩 一	錦 田 小	横 山 貴 志	徳 倉 小	根 岸 康 三	勝 又 博
駿東	長 泉 中	三 矢 康 仁	高 根 小	池 田 廉	裾野東小	渡 邊 悠 葵	水 口 好 美
沼津	沼津第五中	横 山 尚 博	大 平 中	本 田 敦 也	沼津第三中	後 藤 裕 紀	富 岡 雄 二
富士	富士根南中	金 野 教 之	富士宮第四中	野 田 和 洋	富士中央小	西小路達哉	米 山 満
静岡 清庵事務所	竜 南 小	井上聖一郎	清 水 小	糠 谷 眞 規	東 豊 田 小	大 崎 陽 介	塩 崎 克 彰
静岡 静岡事務所			森 下 小	神 谷 孝 之			
			駒 形 小	須 藤 健	川 原 小	藤 原 康 敬	佐 野 文 彦
			清水有度第二小	伊 藤 智 尚			
			清水第六中	長谷川 寛			
志太	島田第一小	山 口 泰 弘	金 谷 小	山 口 純 伸	焼 津 中	松 本 怜	西ヶ谷信義
榛原	榛 原 中	杉 田 雅 良	川 崎 小	山 下 賢 吾	榛 原 中	中 嶋 淳 介	伊故海芳則
小笠	掛川東中	堀 内 祥 行	西 郷 小	鷺 山 智 久	御前崎中	酒 井 陽 介	橋 本 俊 子
磐周	城 山 中	大根富木	東 部 小	山 下 元 子	福 田 小	中 川 陽 介	櫻 井 宗 久
浜松	豊 岡 小	泉澤伸広	和 地 小	鈴 木 慧 史	高 台 中	川 口 紘 和	木 村 明 武
湖西	鷺 津 小	鈴 木 聖 慈	鷺 津 小	岡 田 浩 輔	鷺 津 中	石 原 茂	渡 辺 宜 宏
高校	藤枝東高	森 谷 幹 子	榛 原 高 藤枝順心中高	塚 本 徹 戸 田 雪 子	静 岡 高	古 知 聡	／

5 運営委員名簿

(現在数 50 人 任期 1 年)

支部	所 属 所	氏 名	支部	所 属 所	氏 名
賀茂	下 田 小 学 校	土屋真由美	磐周	城 山 中 学 校	大 根 富 木
	朝 日 小 学 校	土 屋 健 作		東 部 小 学 校	山 下 元 子
田方	大 仁 小 学 校	室 伏 伸 明	浜松	豊 岡 小 学 校	泉 澤 伸 広
	丹 那 小 学 校	下 山 祐 二		和 地 小 学 校	鈴 木 慧 史
東豆	伊 東 南 小 学 校	関 野 耕 一		中 部 中 学 校	岡 本 雅 康
	宇 佐 美 小 学 校	高 橋 雪 山		富 塚 小 学 校	村 松 一 彦
三島	三 島 南 中 学 校	永 田 浩 一	湖西	鷺 津 小 学 校	鈴 木 聖 慈
	錦 田 小 学 校	横 山 貴 志		鷺 津 小 学 校	岡 田 浩 輔
駿東	長 泉 中 学 校	三 矢 康 仁	高校	富 士 市 立 高 校	櫻 井 祥 行
	高 根 小 学 校	池 田 廉		静岡南部特別支援学校	川崎みどり
沼津	沼津第五中学校	横 山 尚 博		浜 松 東 高 校	鈴 木 真 一
	大 平 中 学 校	本 田 敦 也		静 岡 高 校	鈴 木 紀 子
富士	富士根南中学校	金 野 教 之		静 岡 農 業 高 校	土 屋 輝 史
	富士宮第四中学校	野 田 和 洋		沼 津 城 北 高 校	山 本 秀 和
	富 士 中 学 校	齋 藤 文 徳		富士特別支援学校	望 月 理 恵
静岡	竜 南 小 学 校	井上聖一郎		浜松学院興誠高等学校	伊 藤 壮 一
	清 水 小 学 校	糠 谷 眞 規	その他	静 岡 大 学	矢 永 誠 人
	森 下 小 学 校	神 谷 孝 之		静岡県教職員生活協同組合	神 谷 昇
	清水有度第二小学校	伊 藤 智 尚	校長会	袋 井 南 中 学 校	中 村 佳 央
志太	島 田 第 一 小 学 校	山 口 泰 弘		藤 枝 東 高 校	森 谷 幹 子
	金 谷 小 学 校	山 口 純 伸	教職員組合	静岡県教職員組合	飯 田 好 洋
	焼 津 中 学 校	池 田 純 也		高等学校教組	塚 本 徹
榛原	榛 原 中 学 校	杉 田 雅 良	事務職員	静 岡 高 校	古 知 聡
	川 崎 小 学 校	山 下 賢 吾		城 内 中 学 校	白 石 聡 子
小笠	掛 川 東 中 学 校	堀 内 祥 行			
	西 郷 小 学 校	鷺 山 智 久			

6 給付・貸付審査委員名簿

(任期 1 年)

氏 名	所 属 所
服部 亘顯	校長会 (静岡市立服織小)
増田 章江	高等学校長協会 (島田商業高等学校)
勝亦 望	静岡県教職員組合
山田 佳奈	〃
野秋久仁子	県費外所属所 (焼津高等学校)
薮崎美奈子	有識者 (公立小中学校事務職員会・浜松市立湖東中学校)
石神 恒行	互助組合県事務局

7 おしば会館管理運営委員名簿

(任期 1 年)

氏 名	所 属 所
糠谷 眞規	校長会 (静岡市立清水小学校)
久慈 茂樹	校長会 (静岡市立蒲原中学校)
小笠原忠幸	教頭会 (静岡市立蒲原東小学校)
伊藤 智尚	静清教職員組合 (静岡市立清水有度第二小)
大崎 陽介	静清教職員組合 (静岡市立東豊田小学校)
望月 弘敏	退職組合員 (清水退職校長会会長)
塩崎 克彰	退職組合員 (静岡支部清庵事務所退職互助部部長)
海野 明宏	おしば会館館長 (静岡支部清庵事務所事務局長)
石神 恒行	互助組合役員 (常務理事兼事務局長)

8 県事務局職員名簿

常務理事兼事務局長
統括主幹

石神 恒行
前田 知子

総務係	統括主幹兼係長 主事	鈴木 鈴木	敦士 那南
経理係	主幹兼係長 主査主事	藤田 花田川北	知子 有紀優実
組合員係	統括主幹兼係長 主査主任主事 主非常勤職員	森増山田中市太岩 藤田本川ひ田堀	貴重征涼ろみ咲奈 久海司太み咲美
生涯福祉係	係主非常勤職員 主非常勤職	岡片内野田島	静香子樹愛 彩子子子
退職互助部係	主幹兼係長 主査主任主事 主非非常勤職員 主非非常勤職員 主非非常勤職員 主非非常勤職員	小澤伊藤 岡島山川中瀧澤伏高 澤藤市川中山田見橋	貴子真浩 満恵淳かおる賀津美 美理子おり子奈紀

9 おしば会館職員名簿

職 名	氏 名
館 長	海野 明宏
職 員	法月 悦子 (～7/31)
	野村 君江 (8/1～)

10 支部職員名簿

令和7年5月1日現在

支部	職 名	氏 名	支部	職 名	氏 名
賀茂	事務局長	猪ノ原克巳	志太	事務局長	曾我 広義
	主 事	鈴木 康史		主 事	小倉 恵
	主 事	須田 京子		主 事	杉本 鉦一
田方	事務局長	高橋 直樹		主 事	山田実知子
	主 事	勝又 千文	榛原	事務局長	榛葉 伸吾
	主 事	渡邊久美子		主 事	杉山 浩
	主 事	梅原 由美		主 事	大石 和代
東豆	事務局長	藤本 眞二	小笠	事務局長	杉浦 雅美
	主 事	木梨眞奈美		主 事	落合 正幸
	主 事	本間万里子		主 事	鈴木 貴子
三島	事務局長	有馬 義伸	磐周	事務局長	鈴木 仁一
	主 事	土生 玲子		主 事	鈴木由紀子
	主 事	高杉留美子		主 事	萩田三恵子
駿東	事務局長	内藤 成彦		主 事	袴田 薫
	主 事	豊田喜久子	浜松	事務局長	大坪 由典
	主 事	滝口 一美		主 任	原田 眞男
沼津	事務局長	芹澤 雅之		主 事	横井 明美
	主 事	橋爪 恵子		主 事	増田 敦子
	主 事	芹澤 福美		主 事	増渕希代美
富士	事務局長	佐々木善治		主 事	堤 みゆき
	主 事	赤池ゆきみ		主 事	鈴木真由美
	主 事	高橋 弥生	湖西	事務局長	山田 忠
	主 事	井出 淑子		主 事	高須 裕貴
静岡	清庵事務所	事務局長	高校	事務局長	芦川美奈子
		主 事		主 任	中村かおり
		主 事	静岡事務所		
		主 事			
	静岡事務所	事務局長			
		主 事			
		主 事			
		主 事			
		主 事			
		主 事			

規程等の一部改正



I 事業の運営に関する規程の改正について

1 給料月額の意味について

(1) 改正理由

時間額をもって支給される者（時間額制）の給料月額は、勤務実績に応じて変動するため。

(2) 改正内容

時間額をもって支給される者（時間額制）の給料月額は、任用通知書及び勤務条件通知書に基づいた条件で定額とする。

事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(給料月額の意味) 第 9 条 この規程において給料月額とは、地方公務員法第 25 条第 3 項第 1 号に規定する給料表に掲げる給料で、月額をもって支給されるもの又はこれに準ずるものをいう。 ただし、時間額をもって支給される場合は、 <u>当該月の支給額（手当等を除く。）を給料月額とする。</u>	(給料月額の意味) 第 9 条 この規程において給料月額とは、地方公務員法第 25 条第 3 項第 1 号に規定する給料表に掲げる給料で、月額をもって支給されるもの又はこれに準ずるものをいう。 ただし、時間額をもって支給される場合は、 <u>任用通知書及び勤務条件通知書に基づき、時間額に 1 週間当たりの時間数を乗じた額の 4 週間分（手当等を除く。）を給料月額とする。</u>

附 則

この変更は、令和 7 年 3 月 13 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

2 給付請求の期限について

(1) 改正理由

短期給付及び福祉給付を受ける権利を適正に審査するため。

(2) 改正内容

給付請求の期限を超えた短期給付及び福祉給付について、審査会で認められた場合は給付することができるものに変更する。

事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(給付請求の期限) 第16条 給付を受ける権利は、その給付の事由の発生の日から 1 年間請求しないときは消滅する。 <u>ただし、障害見舞金の給付については、審査会で認めた場合は、その限りではない。</u>	(給付請求の期限) 第16条 給付を受ける権利は、その給付の事由の発生の日から 1 年間請求しないときは消滅する。 ただし、審査会で認めた場合は、その限りではない。

附 則

この変更は、令和 7 年 3 月 13 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

3 家族療養費、療養費について

(1) 改正理由

振込手数料の有料化に伴い、給付額が振込に係る経費以下となる場合に対応するため。

(2) 改正内容

令和7年4月診療分から、家族療養費及び療養費の給付額を300円以上に変更する。

事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(家族療養費) 第18条 現職組合員の被扶養者が疾病にかかり、又は負傷により保険適用の療養を受けたときは、家族療養費を給付する。 2 家族療養費の額は、次に掲げる各号の給付等を控除した額が3,400円を超えたとき、当該控除後の額(10万円を限度)から3,400円を控除し0.95を乗じた額とする。 ただし、算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。 (1) 健康保険法及び共済組合法等に基づく療養の給付 (2) 法令又は条例に基づく国若しくは地方公共団体の負担による療養又は療養費	(家族療養費) 第18条 現職組合員の被扶養者が疾病にかかり、又は負傷により保険適用の療養を受けたときは、家族療養費を給付する。 2 家族療養費の額は、次に掲げる各号の給付等を控除した額が3,400円を超えたとき、当該控除後の額(10万円を限度)から3,400円を控除し0.95を乗じた額とする。 ただし、算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。 (1) 健康保険法及び共済組合法等に基づく療養の給付 (2) 法令又は条例に基づく国若しくは地方公共団体の負担による療養又は療養費
(療養費) 第25条 現職組合員が疾病にかかり、又は負傷により保険適用の療養を受けたときは、療養費を給付する。 2 療養費の額は、次に掲げる各号の給付等を控除した額が3,400円を超えたとき、当該控除額(10万円を限度)から3,400円を控除し0.95を乗じた額とする。 ただし、算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。	3 家族療養費の額は300円以上とする。 (療養費) 第25条 現職組合員が疾病にかかり、又は負傷により保険適用の療養を受けたときは、療養費を給付する。 2 療養費の額は、次に掲げる各号の給付等を控除した額が3,400円を超えたとき、当該控除額(10万円を限度)から3,400円を控除し0.95を乗じた額とする。 ただし、算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

のとする。 (1) 健康保険法及び共済組合法等に基づく療養の給付 (2) 法令又は条例に基づく国若しくは地方公共団体の負担による療養又は療養費	とする。 (1) 健康保険法及び共済組合法等に基づく療養の給付 (2) 法令又は条例に基づく国若しくは地方公共団体の負担による療養又は療養費 <u>3 療養費の額は 300 円以上とする。</u>
--	--

附 則

この変更は、令和 7 年 3 月 13 日から施行し、令和 7 年 4 月診療分から適用する。

互助組合 支部一覧

支 部		〒	互 助 組 合 支 部 所 在 地	電 話 F A X
賀 茂		415-0035	下田市東本郷2-12-9 教育会館別館内 互助組合 賀茂支部	☎ 0558(22)2364 FAX 0558(22)2388
田 方		410-2322	伊豆の国市吉田82-1 教育会館内 互助組合 田方支部	☎ 0558(76)8225 FAX 0558(76)8311
東 豆		414-0006	伊東市松原624-5 教育会館内 互助組合 東豆支部	☎ 0557(37)3136 FAX 0557(37)5866
三 島		411-0035	三島市大宮町2-14-20 ベルパレス1階東 互助組合 三島支部	☎ 055(981)1072 FAX 055(981)1073
駿 東		410-1114	裾野市大畑139 教育会館内 互助組合 駿東支部	☎ 055(992)4141 FAX 055(994)0100
沼 津		410-0806	沼津市本字丸子町752-11 教育会館内 互助組合 沼津支部	☎ 055(964)5500 FAX 055(964)6464
富 士		417-0801	富士市大淵2585-3 教育会館内 互助組合 富士支部	☎ 0545(35)7700 FAX 0545(35)7711
静 岡	清庵事務所	424-0812	静岡市清水区小芝町3-6 おしば会館内 互助組合 静岡支部清庵事務所	☎ 054(364)5436 FAX 054(364)0059
	静岡事務所	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 教育会館内 互助組合 静岡支部静岡事務所	☎ 054(252)3934 FAX 054(251)6032
志 太		426-0061	藤枝市田沼3-13-9 教育会館内 互助組合 志太支部	☎ 054(634)1160 FAX 054(634)1161
榛 原		421-0422	牧之原市静波768 教育会館内 互助組合 榛原支部	☎ 0548(22)5519 FAX 0548(22)4689
小 笠		436-0017	掛川市杉谷734-4 教育会館内 互助組合 小笠支部	☎ 0537(24)6385 FAX 0537(24)4071
磐 周		438-0077	磐田市国府台489-1 磐周教育研究所内 互助組合 磐周支部	☎ 0538(32)5171 FAX 0538(39)3955
浜 松		433-8104	浜松市中央区東三方町149-2 教育会館内 互助組合 浜松支部	☎ 053(482)8754 FAX 053(482)8756
湖 西		431-0431	湖西市鷺津2155-5 教育会館内 互助組合 湖西支部	☎ 053(523)6255 FAX 053(523)6259
高 校		420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 教育会館内 互助組合 高校支部	☎ 054(255)9208 FAX 054(272)8288

おしば集中事務センター (退職互助部給付事務の「事務集中化」と「業務の効率化」を目的とした事務センターです。)

各種請求書の提出 (郵送のみ)	424-0812	静岡市清水区小芝町3-6 おしば会館内 おしば集中事務センター	☎ 054(340)7020 FAX 054(340)7021
--------------------	----------	------------------------------------	------------------------------------

